

## 労働力調査（基本集計）平成26年（2014年）平均（速報）結果の要約

1. 2014年平均の完全失業率は3.6%と、前年に比べ0.4ポイント低下（4年連続の低下）  
完全失業者は236万人と29万人減少（5年連続の減少）

・完全失業率について、男性は3.7%と0.6ポイントの低下、女性は3.4%と0.3ポイントの低下  
（「本文」11, 12ページ）

2. 2014年平均の就業者は6351万人と、前年に比べ40万人増加（2年連続の増加）

・就業者について、男性は3621万人と11万人の増加、女性は2729万人と28万人の増加  
・15～64歳の就業者は5670万人と6万人の減少、65歳以上の就業者は681万人と45万人の増加

（「本文」5ページ）

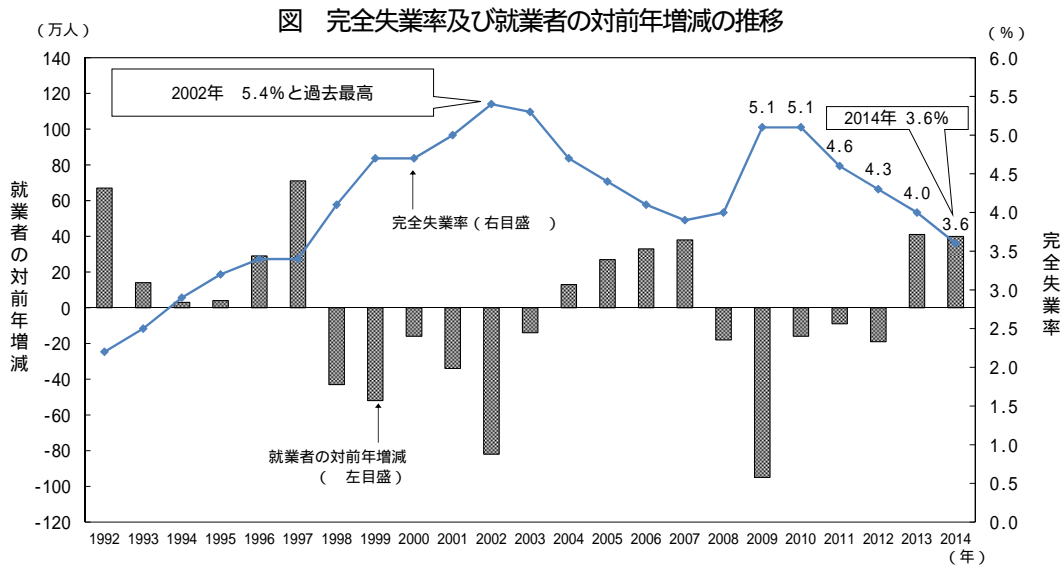


表1 年齢階級別就業者の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2004年	6329	5848	583	1433	1295	1394	1143	480	3713	3416	297	2616	2433	183
	2005	6356	5862	580	1419	1324	1350	1189	495	3723	3414	309	2633	2448	185
	2006	6389	5878	573	1403	1364	1321	1218	510	3735	3418	316	2654	2460	194
	2007	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1471	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6289	5718	482	1216	1501	1285	1233	571	3636	3287	349	2653	2431	222
	2012	6270	5675	475	1189	1510	1299	1202	595	3616	3252	364	2654	2423	231
	2013	6311	5676	487	1168	1516	1332	1172	636	3610	3222	389	2701	2454	247
	2014	6351	5670	492	1152	1514	1360	1152	681	3621	3207	414	2729	2462	267
対前年増減	2004年	13	8	-19	-2	18	-57	68	3	-6	-7	1	19	16	3
	2005	27	14	-3	-14	29	-44	46	15	10	-2	12	17	15	2
	2006	33	16	-7	-16	40	-29	29	15	12	4	7	21	12	9
	2007	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	18	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-9	-10	-10	-31	30	-6	6	1	-7	-6	-1	-3	-3	1
	2012	-19	-43	-7	-27	9	14	-31	24	-20	-35	15	1	-8	9
	2013	41	1	12	-21	6	33	-30	41	-6	-30	25	47	31	16
	2014	40	-6	5	-16	-2	28	-20	45	11	-15	25	28	8	20

3. 2014年平均の就業率は57.3%と、前年に比べ0.4ポイント上昇（2年連続の上昇）

- ・男性は67.7%と0.2ポイントの上昇、女性は47.6%と0.5ポイントの上昇
- ・うち15～64歳は72.7%（比較可能な1968年以降最高）と1.0ポイントの上昇。男性は81.5%と0.7ポイントの上昇、女性は63.6%（比較可能な1968年以降最高）と1.2ポイントの上昇
- ・なお、65歳以上は20.8%と0.7ポイントの上昇。男性は29.3%と0.7ポイントの上昇、女性は14.3%と0.6ポイントの上昇

（「本文」6ページ）

表2 年齢階級別就業率の推移  
(%, ポイント)

	男女計			男			女性		
	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
2004年	57.6	68.7	19.4	69.8	80.0	28.4	46.1	57.4	12.8
2005	57.7	69.3	19.4	69.9	80.4	28.7	46.3	58.1	12.6
2006	57.9	69.9	19.4	70.0	81.0	28.4	46.6	58.8	12.8
2007	58.1	70.7	19.7	70.3	81.7	29.1	46.6	59.5	12.8
2008	57.8	70.8	19.7	69.8	81.6	29.0	46.5	59.8	12.9
2009	56.9	70.0	19.6	68.2	80.2	28.4	46.2	59.8	13.0
2010	56.6	70.1	19.4	67.7	80.0	27.8	46.3	60.1	13.1
2011	56.5	70.2	19.2	67.6	80.1	27.5	46.2	60.2	13.0
2012	56.5	70.6	19.5	67.5	80.3	27.9	46.2	60.7	13.2
2013	56.9	71.7	20.1	67.5	80.8	28.6	47.1	62.4	13.7
2014	57.3	72.7	20.8	67.7	81.5	29.3	47.6	63.6	14.3
前年からの変化 (2014-2013年)	0.4	1.0	0.7	0.2	0.7	0.7	0.5	1.2	0.6

4. 2014年平均の正規の職員・従業員は3287万人と、前年に比べ15万人減少（7年連続の減少）。非正規の職員・従業員は1962万人と56万人増加（5年連続の増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2267万人と8万人の減少、女性は1020万人と8万人の減少。年齢階級別にみると、15～64歳で3200万人と21万人の減少、65歳以上は86万人と5万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は630万人と20万人の増加、女性は1332万人と36万人の増加。年齢階級別にみると、15～64歳で1728万人と25万人の増加、65歳以上は234万人と31万人の増加
- ・女性の15～64歳の非正規の職員・従業員について、対前年増減が大きいものを10歳階級別にみると、45～54歳が10万人増加と最も大きく、次いで35～44歳の6万人増加などとなった。
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%

（「本文」9ページ）

5. 2014年平均の非労働力人口は4489万人と、前年に比べ17万人減少（2年連続の減少）

- ・うち65歳以上は63万人増加

（「本文」4ページ）

- 留意事項 -

2011年平均（全国及び東北）は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。また、2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため、2012年以降の結果と接続できるように、2005年から2011年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く。）。本冊子では、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

# 労働力調査（基本集計）

平成26年（2014年）平均（速報）

平成27年1月30日

総務省統計局

## 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、          部分の結果を収録している。

**基本集計**・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口, 就業者数・雇業者数(産業別・雇用形態別など), 就業時間, 完全失業者数(求職理由別など), 完全失業率, 非労働力人口など

**詳細集計**・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 現職の雇用形態(非正規)についている理由, 仕事につけない理由, 失業期間, 転職等希望の有無, 就業希望の有無など

## 公表の方法

労働力調査の結果は, インターネット, 刊行物等により以下のとおり公表し, 報告書を刊行している。なお, 関連情報(調査の概要, Q & A, 公表予定等)についてもインターネット上に掲載している。

<URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

### 【速報】

#### 基本集計

『労働力調査(基本集計)』(速報)・・・調査月の翌月末公表(\*1, \*2)

(\*1) 全国結果は, 毎月掲載

地域別(11地域)結果は, 3月, 6月, 9月及び12月分に掲載

(\*2) 都道府県別結果(モデル推計値)は, 4月, 7月, 10月及び翌年1月分に掲載

詳細集計(四半期ごとに公表)

『労働力調査(詳細集計)』(速報)・・・四半期ごとの最終調査月の翌々月公表(\*3)

(\*3) 全国結果のみ

### 【報告書】

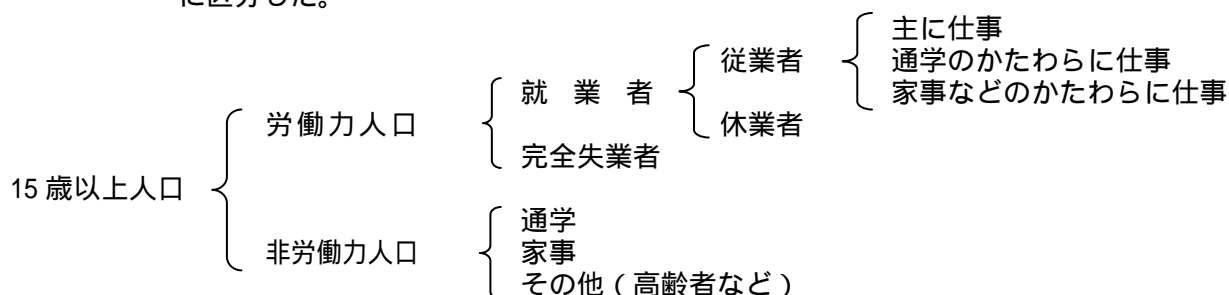
『労働力調査年報』……………調査年の翌年刊行

### - 留意事項 -

2011年平均(全国及び東北)は, 東日本大震災の影響により, 関連統計等を用いて補完推計を行った。また, 2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を, 2005年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。この切替えによる変動(ギャップ)は全国の15歳以上人口で+69万人であったため, 2012年以降の結果と接続できるように, 2005年から2011年までの数値については, 東日本大震災による補完推計の値も含め, 時系列接続用数値を別途算出した(比率を除く)。本冊子では, この時系列接続用数値を掲載するとともに, 同数値により前年比較を行っている。

## 【 用 語 の 解 説 】

< 就業状態 > 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

仕事がなく調査週間に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）

仕事があればすぐ就くことができる。

調査週間に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

< 従業上の地位 > 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

無期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間の定めがないもの（定年までの場合を含む。）

有期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間が1年を超えるもの

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

< 雇用形態 > 会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

## < 参考 > 2014 年の経済・雇用情勢と雇用関連施策の動向

### 経済・雇用情勢

- ・2012 年末以降，持ち直しに転じた我が国経済は，総じてみれば，企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり，消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという経済の好循環が動き始める中，個人消費を中心に内需が主導する形で回復してきた。その結果，実質 GDP は 2013 年末までに累積で 2.2% 増加したが，2014 年に入ると同年 4 月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受け，大きく変動することとなった。<sup>1</sup>
- ・2014 年の円相場<sup>2</sup>は，上半期はおおむね横ばいで推移した後，8 月頃から下落基調となった。その後，10 月上旬から中旬にかけて一時上昇する動きもみられたが，日本銀行の追加金融緩和などを受けて，10 月下旬以降には再び円安が急速に進行し，12 月上旬には対ドルで 121 円台と，2007 年 7 月以来の円安水準となった。
- ・貿易収支<sup>3</sup>は，原子力発電所の運転停止に伴う液化天然ガスや原油などの火力発電所向け燃料の輸入が依然として大きく，1 月の貿易赤字が 2 兆 7950 億円と，比較可能な 1979 年 1 月以来，単月として初めて 2 兆円を上回り，過去最大となった。また，年間の貿易赤字も 12 兆円を超え，比較可能な 1979 年以降では，過去最大の赤字額となった。
- ・有効求人倍率（季節調整値）<sup>4</sup>は，年内を通して上昇傾向にあり，7 月には 1 年 8 か月ぶりの横ばい，9 月には 3 年 4 か月ぶりの低下となったものの，11 月には 1.12 倍と，1992 年 5 月以来 22 年 6 か月ぶりの高い水準となった。
- ・2014 年 3 月に大学を卒業した者のうち就職した者の割合は，前年度より 2.5 ポイント上昇の 69.8% となった。他方，安定的な雇用に就いていない者は 10 万 5 千人となり，卒業者に占める割合は前年度より 2.1 ポイント低下の 18.6% となった。<sup>5</sup>

### 雇用関連法の施行

- ・改正雇用保険法が 4 月 1 日に一部施行され，育児休業給付について，育児休業開始後 6 月における給付割合を 67% へと引き上げるとともに，就業促進手当について，従来の再就職手当に加え，離職前賃金と比べて再就職後賃金が低下した場合には，6 月間職場に定着することを条件に，低下した賃金の 6 月分を一時金として追加的に給付するなど，給付，手当を拡充する措置が講じられた。また，2013 年度末までとされていた失業等給付の暫定措置について，一部要件を見直した上で 3 年間延長された。
- ・過労死等防止対策推進法が 11 月 1 日に施行され，国が過労死等に関する調査研究や啓発等の取組を行うことや，国民が過労死等防止の重要性を自覚することなど，国，地方公共団体，事業主及び国民の責務が規定された。

1) 「日本経済 2014-2015」(内閣府) 第 1 章(2 ページ)による

2) 外国為替市況(日本銀行)(東京インターバンク相場 スポット 17 時時点)による

3) 貿易統計(財務省)による

4) 職業安定業務統計(厚生労働省)による

5) 平成 26 年度学校基本調査(文部科学省)による。安定的な雇用に就いていない者とは，就職した者のうち「正規の職員等でない者」，「一時的な仕事に就いた者」及び「進学も就職もしていない者」の合計

# 目 次

## 第1 就業状態の動向

### 1 就業状態別人口

- (1) 労働力人口は10万人の増加 ..... 1
- (2) 労働力人口比率は0.1ポイントの上昇 ..... 3
- (3) 非労働力人口は17万人の減少 ..... 4

### 2 就業者

- (1) 就業者は40万人の増加 ..... 5
- (2) 就業率は0.4ポイントの上昇 ..... 6
- (3) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で22万人の増加 ..... 7
- (4) 雇用者は42万人の増加 ..... 8
- (5) 正規の職員・従業員は15万人の減少、非正規の職員・従業員は56万人の増加 ..... 9
- (6) 週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は0.2ポイントの低下 ..... 10

### 3 完全失業者

- (1) 完全失業者は29万人の減少 ..... 11
- (2) 完全失業率は3.6%と、前年に比べ0.4ポイントの低下 ..... 12
- (3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は14万人の減少 ..... 13

## 第2 若年層（15～34歳）の就業状況

- (1) 若年層の完全失業者は14万人の減少 ..... 14
- (2) 若年無業者は4万人の減少 ..... 15

## 第3 地域別の就業状況

- (1) 就業者は11地域中5地域で増加 ..... 16
- (2) 就業率は11地域中9地域で上昇 ..... 17
- (3) 完全失業率は11地域全てで低下 ..... 18

## 統計表

- 第1表 就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数 ..... 21
- 第2表 地域，就業状態別15歳以上人口 ..... 22





# 第1 就業状態の動向

## 1 就業状態別人口

### (1) 労働力人口は10万人の増加

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2014年平均で6587万人となり、前年に比べ10万人の増加（2年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3763万人と10万人の減少、女性は2824万人と20万人の増加となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、2014年平均は5891万人となり、前年に比べ35万人の減少となった。男女別にみると、男性は3337万人と36万人の減少、女性は2553万人と1万人の減少となった。

（図1，表1，統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

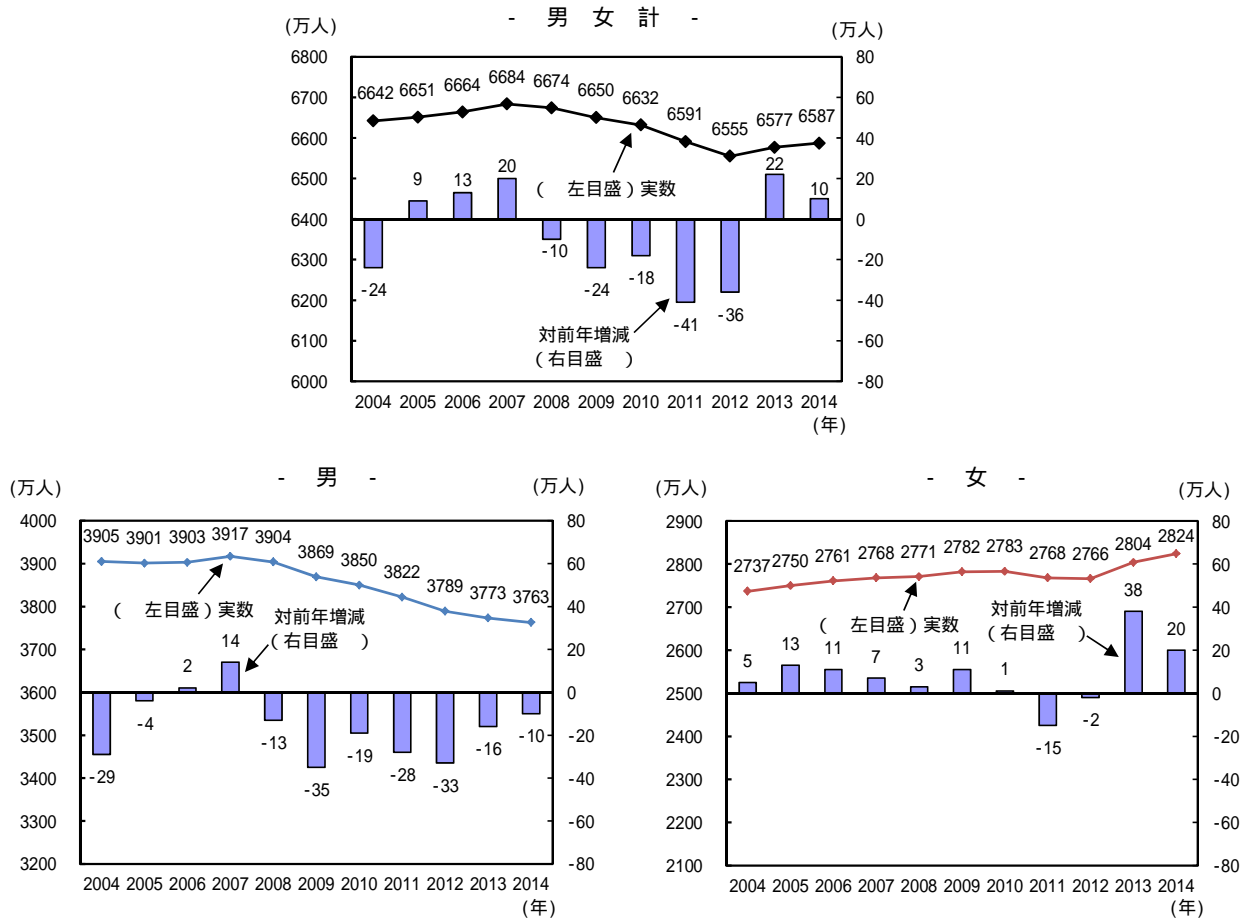


表1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2004年	6642	6153	645	1520	1348	1443	1197	490	3905	3600	2737	2552
	2005	6651	6146	635	1503	1377	1392	1240	504	3901	3584	2750	2562
	2006	6664	6143	622	1480	1413	1361	1267	521	3903	3577	2761	2565
	2007	6684	6135	607	1429	1456	1347	1298	549	3917	3571	2768	2565
	2008	6674	6108	589	1394	1491	1333	1302	566	3904	3548	2771	2561
	2009	6650	6071	565	1364	1523	1332	1287	579	3869	3506	2782	2565
	2010	6632	6047	544	1329	1542	1343	1290	585	3850	3488	2783	2559
	2011	6591	6007	526	1290	1567	1332	1292	583	3822	3463	2768	2545
	2012	6555	5946	517	1258	1573	1344	1254	609	3789	3415	2766	2531
	2013	6577	5926	523	1234	1575	1377	1217	650	3773	3373	2804	2554
2014	6587	5891	525	1207	1567	1402	1190	696	3763	3337	2824	2553	
対前年増減	2004年	-24	-26	-25	-11	16	-63	57	1	-29	-28	5	1
	2005	9	-7	-10	-17	29	-51	43	14	-4	-16	13	10
	2006	13	-3	-13	-23	36	-31	27	17	2	-7	11	3
	2007	20	-8	-15	-51	43	-14	31	28	14	-6	7	0
	2008	-10	-27	-18	-35	35	-14	4	17	-13	-23	3	-4
	2009	-24	-37	-24	-30	32	-1	-15	13	-35	-42	11	4
	2010	-18	-24	-21	-35	19	11	3	6	-19	-18	1	-6
	2011	-41	-40	-18	-39	25	-11	2	-2	-28	-25	-15	-14
	2012	-36	-61	-9	-32	6	12	-38	26	-33	-48	-2	-14
	2013	22	-20	6	-24	2	33	-37	41	-16	-42	38	23
2014	10	-35	2	-27	-8	25	-27	46	-10	-36	20	-1	

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2004年	10990	8512	1457	1862	1650	1731	1812	2478	5318	4272	5672	4240
	2005	11008	8462	1420	1836	1680	1664	1863	2546	5323	4246	5685	4215
	2006	11030	8404	1387	1799	1719	1616	1883	2625	5331	4220	5698	4185
	2007	11066	8333	1354	1730	1764	1588	1898	2733	5352	4189	5714	4144
	2008	11086	8276	1326	1681	1807	1570	1892	2810	5360	4163	5726	4113
	2009	11099	8209	1298	1631	1843	1565	1872	2890	5364	4131	5736	4078
	2010	11111	8170	1270	1586	1862	1573	1880	2941	5365	4111	5746	4059
	2011	11111	8144	1248	1542	1891	1566	1896	2967	5363	4099	5748	4045
	2012	11098	8042	1235	1498	1892	1579	1838	3055	5355	4049	5742	3993
	2013	11088	7919	1227	1457	1875	1607	1754	3168	5349	3989	5738	3930
2014	11082	7804	1221	1422	1851	1632	1678	3278	5346	3934	5736	3870	
対前年増減	2004年	28	-28	-36	-21	25	-77	81	56	10	-15	18	-14
	2005	18	-50	-37	-26	30	-67	51	68	5	-26	13	-25
	2006	22	-58	-33	-37	39	-48	20	79	8	-26	13	-30
	2007	36	-71	-33	-69	45	-28	15	108	21	-31	16	-41
	2008	20	-57	-28	-49	43	-18	-6	77	8	-26	12	-31
	2009	13	-67	-28	-50	36	-5	-20	80	4	-32	10	-35
	2010	12	-39	-28	-45	19	8	8	51	1	-20	10	-19
	2011	0	-26	-22	-44	29	-7	16	26	-2	-12	2	-14
	2012	-13	-102	-13	-44	1	13	-58	88	-8	-50	-6	-52
	2013	-10	-123	-8	-41	-17	28	-84	113	-6	-60	-4	-63
2014	-6	-115	-6	-35	-24	25	-76	110	-3	-55	-2	-60	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

## (2) 労働力人口比率は0.1ポイントの上昇

労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、2014年平均で59.4%となり、前年に比べ0.1ポイントの上昇(2年連続の上昇)となった。男女別にみると、男性は70.4%と0.1ポイントの低下、女性は49.2%と0.3ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、2014年平均は75.5%となり、前年に比べ0.7ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は84.8%と0.2ポイントの上昇、女性は66.0%と1.0ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は55～64歳が1.2ポイント上昇と最も大きく、次いで15～24歳が0.7ポイント上昇などとなった。女性は55～64歳が1.6ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が1.2ポイント上昇などとなった。

(表2, 統計表第1表)

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男									女							
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
2004年	60.4	72.3	73.4	84.3	44.0	95.4	97.0	96.3	82.6	29.2	48.3	60.2	44.3	67.5	66.2	70.4	50.2	12.9	
2005	60.4	72.6	73.3	84.4	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4	48.4	60.8	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7	
2006	60.4	73.1	73.2	84.8	44.7	95.4	96.9	96.3	83.7	29.2	48.5	61.3	45.2	68.7	67.3	72.2	51.5	13.0	
2007	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9	
2008	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1	
2009	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1	
2010	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3	
2011	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1	
2012	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4	
2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8	
2014	59.4	75.5	70.4	84.8	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5	
前年からの変化 (2014年-2013年)	0.1	0.7	-0.1	0.2	0.7	-0.2	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.3	1.0	0.1	0.6	1.2	0.6	1.6	0.7	

### (3) 非労働力人口は17万人の減少

非労働力人口は、2014年平均で4489万人となり、前年に比べ17万人の減少(2年連続の減少)となった。このうち65歳以上は63万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 非労働力人口の推移

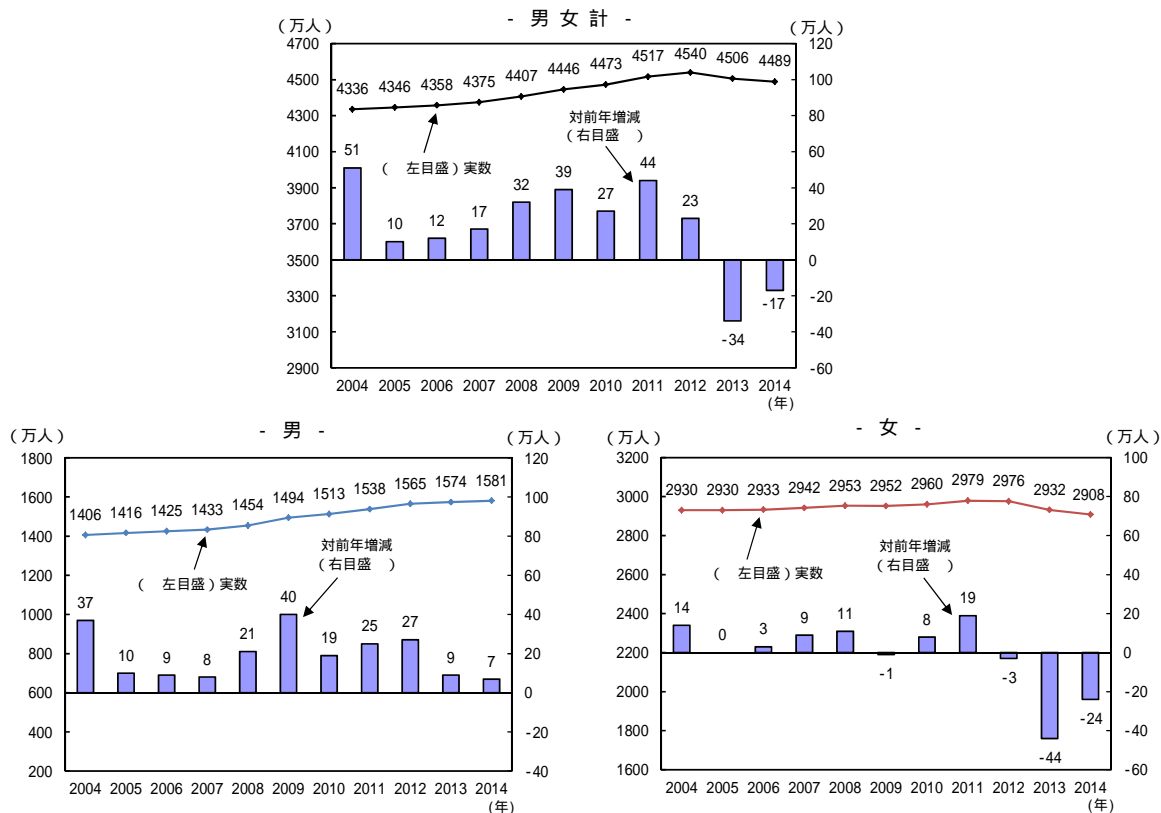


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上
実数	2004年	4336	2347	810	339	299	286	614	1988	1406	665	741	2930	1683	1247
	2005	4346	2304	783	329	300	270	622	2041	1416	657	759	2930	1647	1282
	2006	4358	2254	763	317	305	254	615	2104	1425	639	787	2933	1615	1318
	2007	4375	2191	745	300	307	240	599	2184	1433	616	817	2942	1576	1367
	2008	4407	2162	735	286	316	236	590	2244	1454	613	841	2953	1550	1403
	2009	4446	2135	731	266	320	233	586	2311	1494	624	871	2952	1512	1440
	2010	4473	2117	724	255	319	229	589	2356	1513	621	893	2960	1497	1463
	2011	4517	2130	723	250	322	233	602	2386	1538	633	906	2979	1498	1481
	2012	4540	2094	718	240	318	235	583	2446	1565	633	931	2976	1461	1515
	2013	4506	1988	703	222	298	229	535	2518	1574	614	960	2932	1374	1558
	2014	4489	1908	695	213	282	230	488	2581	1581	594	986	2908	1314	1594
対前年増減	2004年	51	-5	-12	-10	8	-14	24	55	37	12	25	14	-16	30
	2005	10	-43	-27	-10	1	-16	8	53	10	-8	18	0	-36	35
	2006	12	-50	-20	-12	5	-16	-7	63	9	-18	28	3	-32	36
	2007	17	-63	-18	-17	2	-14	-16	80	8	-23	30	9	-39	49
	2008	32	-29	-10	-14	9	-4	-9	60	21	-3	24	11	-26	36
	2009	39	-27	-4	-20	4	-3	-4	67	40	11	30	-1	-38	37
	2010	27	-18	-7	-11	-1	-4	3	45	19	-3	22	8	-15	23
	2011	44	13	-1	-5	3	4	13	30	25	12	13	19	1	18
	2012	23	-36	-5	-10	-4	2	-19	60	27	0	25	-3	-37	34
	2013	-34	-106	-15	-18	-20	-6	-48	72	9	-19	29	-44	-87	43
	2014	-17	-80	-8	-9	-16	1	-47	63	7	-20	26	-24	-60	36

## 2 就業者

### (1) 就業者は40万人の増加

就業者は、2014年平均で6351万人となり、前年に比べ40万人の増加（2年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3621万人と11万人の増加、女性は2729万人と28万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、2014年平均で5670万人となり、前年に比べ6万人の減少となった。男女別にみると、男性は3207万人と15万人の減少、女性は2462万人と8万人の増加となった。

（図3，表4，統計表第1表）

図3 就業者の推移

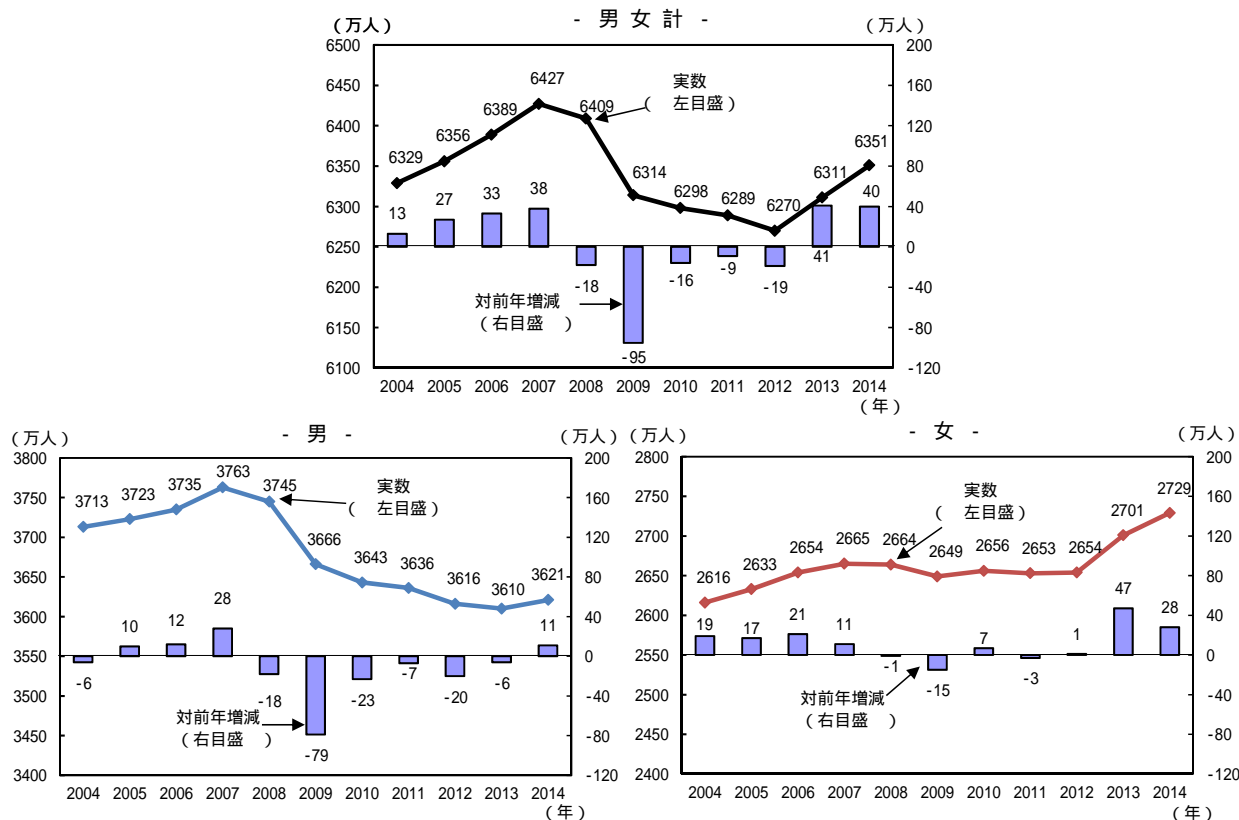


表4 年齢階級別就業者の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2004年	6329	5848	583	1433	1295	1394	1143	480	3713	3416	297	2616	2433	183
	2005	6356	5862	580	1419	1324	1350	1189	495	3723	3414	309	2633	2448	185
	2006	6389	5878	573	1403	1364	1321	1218	510	3735	3418	316	2654	2460	194
	2007	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1471	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6289	5718	482	1216	1501	1285	1233	571	3636	3287	349	2653	2431	222
	2012	6270	5675	475	1189	1510	1299	1202	595	3616	3252	364	2654	2423	231
	2013	6311	5676	487	1168	1516	1332	1172	636	3610	3222	389	2701	2454	247
2014	6351	5670	492	1152	1514	1360	1152	681	3621	3207	414	2729	2462	267	
対前年増減	2004年	13	8	-19	-2	18	-57	68	3	-6	-7	1	19	16	3
	2005	27	14	-3	-14	29	-44	46	15	10	-2	12	17	15	2
	2006	33	16	-7	-16	40	-29	29	15	12	4	7	21	12	9
	2007	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	18	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-9	-10	-10	-31	30	-6	6	1	-7	-6	-1	-3	-3	1
	2012	-19	-43	-7	-27	9	14	-31	24	-20	-35	15	1	-8	9
	2013	41	1	12	-21	6	33	-30	41	-6	-30	25	47	31	16
2014	40	-6	5	-16	-2	28	-20	45	11	-15	25	28	8	20	

## (2) 就業率は0.4ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2014年平均で57.3%となり、前年と比べ0.4ポイントの上昇（2年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は67.7%と0.2ポイントの上昇、女性は47.6%と0.5ポイントの上昇となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、2014年平均で72.7%（比較可能な1968年以降最高）となり、前年に比べ1.0ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は81.5%と0.7ポイントの上昇、女性は63.6%（比較可能な1968年以降最高）と1.2ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は55～64歳が1.7ポイント上昇と最も大きく、次いで15～24歳及び25～34歳が0.8ポイント上昇などとなった。女性は55～64歳が1.8ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が1.5ポイント上昇などとなった。

（表5，統計表第1表）

表5 年齢階級別就業率の推移

		総数									65歳以上				(再掲) 25～44歳
			15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上		
男女計	2004年	57.6	68.7	40.0	77.0	78.5	80.5	63.1	73.5	51.5	19.4	33.2	21.3	9.0	77.7
	2005	57.7	69.3	40.8	77.3	78.9	81.1	63.8	73.8	52.0	19.4	33.8	21.4	9.0	78.0
	2006	57.9	69.9	41.3	78.0	79.4	81.7	64.7	73.8	52.6	19.4	34.6	21.7	8.7	78.7
	2007	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2
	2008	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2
	2009	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6
	2010	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9
	2011	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2
	2012	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6
	2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6
	2014	57.3	72.7	40.3	81.0	81.8	83.3	68.7	78.1	60.7	20.8	40.1	24.0	8.1	81.5
	前年からの変化 (2014-2013年)	0.4	1.0	0.6	0.8	0.9	0.4	1.9	1.3	1.8	0.7	1.4	0.7	-0.1	0.9
男	2004年	69.8	80.0	39.4	90.0	93.5	92.9	78.1	89.4	65.4	28.4	43.8	28.9	14.6	91.7
	2005	69.9	80.4	40.0	90.0	93.6	93.0	78.9	89.6	65.9	28.7	45.0	28.9	15.1	91.7
	2006	70.0	81.0	40.6	90.5	93.9	93.3	79.9	89.6	67.1	28.4	45.7	28.8	14.3	92.1
	2007	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
	2008	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
	2009	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
	2010	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
	2011	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
	2012	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2
	2013	67.5	80.8	38.8	89.3	92.8	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
	2014	67.7	81.5	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	90.0	74.3	29.3	50.5	31.1	13.1	91.9
	前年からの変化 (2014-2013年)	0.2	0.7	0.8	0.8	0.5	0.3	1.7	0.9	2.1	0.7	1.7	0.2	-0.2	0.6
女	2004年	46.1	57.4	40.6	63.6	63.3	68.2	48.6	58.0	38.4	12.8	23.8	14.9	5.8	63.5
	2005	46.3	58.1	41.7	64.0	64.0	69.1	49.4	58.4	39.0	12.6	23.7	15.1	5.4	64.0
	2006	46.6	58.8	42.1	65.1	64.7	70.2	50.1	58.6	39.0	12.8	24.6	15.6	5.3	64.9
	2007	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
	2008	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
	2009	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
	2010	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
	2011	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0
	2012	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7
	2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5
	2014	47.6	63.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	66.3	47.6	14.3	30.5	17.6	5.1	70.8
	前年からの変化 (2014-2013年)	0.5	1.2	0.4	0.9	1.5	0.6	1.8	1.6	1.6	0.6	1.2	0.9	0.0	1.3

(3) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で22万人の増加

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は2014年平均で757万人となり、前年に比べ22万人の増加、「情報通信業」は203万人と11万人の増加、「建設業」は505万人と6万人の増加などとなった。

一方、「金融業、保険業」は154万人と11万人の減少となった。

(表6, 統計表第1表)

表6 主な産業別就業者

(万人)

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務	
就業者	実数	2010年	237	6062	504	1060	197	352	1062	163	110	198	386	240	289	656	45	456	223
		2011	231	6057	502	1049	190	351	1057	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222
		2012	224	6046	503	1032	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224
		2013	217	6094	499	1039	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228
		2014	209	6142	505	1040	203	336	1059	154	112	212	385	238	301	757	57	397	234
	対前年増減	2011年	-6	-5	-2	-11	-7	-1	-5	-1	3	10	-4	2	5	22	-1	1	-1
		2012	-7	-11	1	-17	-2	-11	-15	1	-1	-3	-6	-3	1	28	3	5	2
		2013	-7	49	-6	-14	-1	-5	7	-1	-3	-1	6	1	2	23	8	4	3
		2014	-8	48	6	1	11	-4	2	-11	2	5	1	-4	2	22	2	-4	6

- 注) 1. 非農林業には「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 2012年10月1日に郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動(主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。
3. 2013年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、2013年における対前年増減を算出する際には、補正した数値で比較している。

#### (4) 雇用者は42万人の増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は2014年平均で5595万人となり、前年に比べ42万人の増加(2年連続の増加)となった。就業者に占める雇用者の割合は88.1%となり、0.1ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3159万人と12万人の増加、女性は2436万人と30万人の増加となった。

自営業主・家族従業者は725万人となり、3万人の減少となった。

(図4, 表7, 統計表第1表)

図4 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

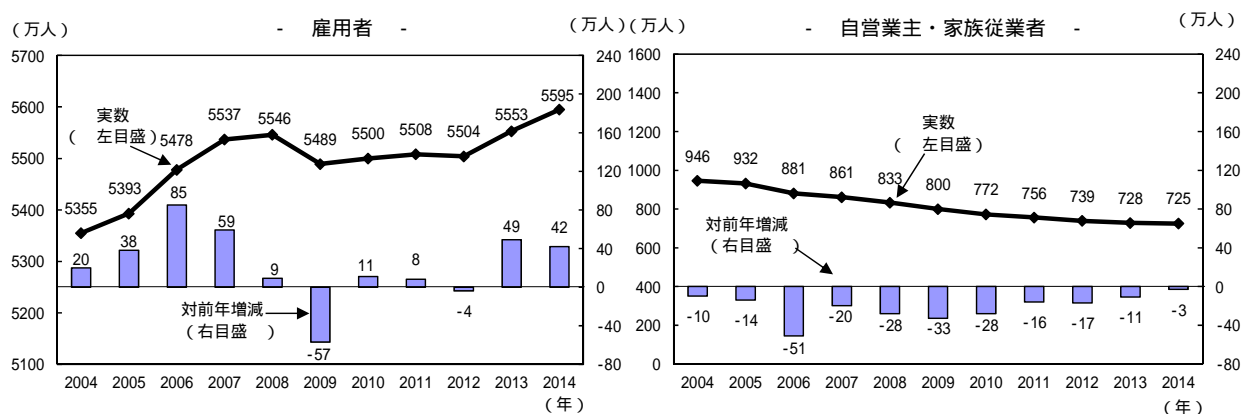


表7 従業上の地位別就業者の推移

		男				女				計			
		就業者		雇用者		就業者		雇用者		就業者		雇用者	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
		(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)
実数	2004年	6329	84.6	946	84.9	5355	84.9	2616	84.2	6329	84.6	2203	84.2
	2005	6356	84.8	932	85.0	5393	85.0	2633	84.7	6356	84.8	2229	84.7
	2006	6389	85.7	881	85.6	5478	85.6	2654	85.9	6389	85.7	2279	85.9
	2007	6427	86.2	861	86.0	5537	86.0	2665	86.4	6427	86.2	2302	86.4
	2008	6409	86.5	833	86.1	5546	86.1	2664	87.1	6409	86.5	2320	87.1
	2009	6314	86.9	800	86.4	5489	86.4	2649	87.6	6314	86.9	2321	87.6
	2010	6298	87.3	772	86.7	5500	86.7	2656	88.2	6298	87.3	2342	88.2
	2011	6289	87.6	756	86.9	5508	86.9	2653	88.5	6289	87.6	2347	88.5
	2012	6270	87.8	739	87.1	5504	87.1	2654	88.8	6270	87.8	2357	88.8
	2013	6311	88.0	728	87.2	5553	87.2	2701	89.1	6311	88.0	2406	89.1
	2014	6351	88.1	725	87.2	5595	87.2	2729	89.3	6351	88.1	2436	89.3
対前年増減	2004年	13	0.1	-10	0.0	20	0.1	19	0.4	13	0.1	26	0.4
	2005	27	0.2	-14	0.1	38	0.1	17	0.5	27	0.2	26	0.5
	2006	33	0.9	-51	0.6	85	0.6	21	1.2	33	0.9	50	1.2
	2007	38	0.5	-20	0.4	59	0.4	11	0.5	38	0.5	23	0.5
	2008	-18	0.3	-28	0.1	9	0.1	-1	0.7	-18	0.3	18	0.7
	2009	-95	0.4	-33	0.3	-57	0.3	-15	0.5	-95	0.4	1	0.5
	2010	-16	0.4	-28	0.3	11	0.3	7	0.6	-16	0.4	21	0.6
	2011	-9	0.3	-16	0.2	8	0.2	-3	0.3	-9	0.3	5	0.3
	2012	-19	0.2	-17	0.2	-4	0.2	1	0.3	-19	0.2	10	0.3
	2013	41	0.2	-11	0.1	49	0.1	47	0.3	41	0.2	49	0.3
	2014	40	0.1	-3	0.0	42	0.0	28	0.2	40	0.1	30	0.2

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。

2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。

3. 2005年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。



(5) 正規の職員・従業員は15万人の減少、非正規の職員・従業員は56万人の増加

2014年平均の正規の職員・従業員は3287万人と、前年に比べ15万人減少(7年連続の減少)となった。非正規の職員・従業員は1962万人と56万人増加(5年連続の増加)となった。

正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2267万人と8万人の減少、女性は1020万人と8万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～64歳で3200万人と21万人の減少、65歳以上は86万人と5万人の増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は630万人と20万人の増加、女性は1332万人と36万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳で1728万人と25万人の増加、65歳以上は234万人と31万人の増加となった。

また、女性の15～64歳の非正規の職員・従業員について、対前年増減が大きいものを10歳階級別にみると、45～54歳が10万人増加と最も大きく、次いで35～44歳の6万人増加などとなった。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.4%となった。

(表8 統計表第1表)

表8 雇用形態別雇用者の推移

実数	対前年増減	年	実数(万人)		割合(%,ポイント)		実数(万人)																	
			役員を除く雇用者		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	正規の職員・従業員							65歳以上	非正規の職員・従業員						65歳以上			
			正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
男女計	2004年	4975	3410	1564	68.6	31.4	-	307	1018	815	774	447	50	-	253	310	292	316	296	296	96			
	2005	5008	3375	1634	67.4	32.6	-	290	992	832	749	459	52	-	265	320	302	322	318	108				
	2006	5092	3415	1678	67.0	33.0	-	297	983	855	738	482	61	-	253	330	322	320	332	122				
	2007	5185	3449	1735	66.5	33.5	-	290	940	894	742	514	69	-	251	327	334	328	356	141				
	2008	5175	3410	1765	65.9	34.1	-	284	917	905	734	500	70	-	247	316	350	322	377	154				
	2009	5124	3395	1727	66.3	33.7	-	275	885	930	736	493	77	-	225	306	344	324	370	158				
	2010	5138	3374	1763	65.6	34.4	-	259	864	942	746	492	74	-	223	302	355	330	391	163				
	2011	5163	3352	1811	64.9	35.1	-	247	845	961	747	479	74	-	223	304	372	333	414	168				
	2012	5154	3340	1813	64.8	35.2	-	243	825	968	750	473	81	-	218	297	369	344	406	179				
	2013	5210	3302	1906	63.4	36.6	3221	244	800	955	766	456	81	1703	232	301	389	363	417	203				
	2014	5249	3287	1962	62.6	37.4	3200	248	783	944	775	450	86	1728	231	303	397	376	421	234				
	男	2004年	2851	2385	466	83.7	16.3	-	163	688	612	561	329	32	-	115	91	44	46	112	58			
2005		2864	2357	507	82.3	17.7	-	152	669	618	548	336	34	-	121	99	47	50	124	67				
2006		2897	2378	519	82.1	17.9	-	155	661	636	537	352	37	-	117	102	50	46	128	76				
2007		2947	2408	539	81.7	18.3	-	155	633	661	541	376	41	-	118	101	54	47	132	88				
2008		2928	2367	560	80.8	19.2	-	148	610	669	530	365	44	-	118	101	61	46	140	93				
2009		2874	2345	527	81.6	18.4	-	145	584	683	531	355	48	-	101	94	56	46	138	93				
2010		2865	2324	540	81.1	18.9	-	135	566	689	538	353	43	-	101	92	61	47	145	95				
2011		2885	2313	571	80.1	19.9	-	128	552	705	537	346	45	-	104	100	65	49	157	98				
2012		2865	2300	566	80.3	19.7	-	129	536	704	542	341	49	-	101	97	63	51	156	99				
2013		2886	2275	610	78.9	21.1	2225	130	517	692	554	332	50	494	107	101	70	55	160	116				
2014		2897	2267	630	78.3	21.7	2213	135	506	682	561	329	53	498	105	102	73	58	161	132				
女		2004年	2124	1025	1098	48.3	51.7	-	144	329	203	213	118	18	-	138	221	247	270	183	36			
	2005	2144	1018	1126	47.5	52.5	-	138	324	214	201	123	18	-	144	222	255	272	193	41				
	2006	2195	1036	1159	47.2	52.8	-	142	322	218	201	129	24	-	136	227	272	274	205	46				
	2007	2237	1041	1196	46.5	53.5	-	135	307	233	202	137	27	-	133	225	280	281	223	54				
	2008	2248	1043	1205	46.4	53.6	-	137	306	236	203	133	26	-	129	215	289	276	236	61				
	2009	2250	1050	1200	46.7	53.3	-	130	301	247	204	137	29	-	125	212	288	278	231	66				
	2010	2273	1051	1223	46.2	53.8	-	125	298	253	207	137	30	-	122	210	294	283	245	69				
	2011	2279	1039	1241	45.6	54.4	-	122	293	256	208	131	29	-	119	203	307	285	255	71				
	2012	2288	1041	1247	45.5	54.5	-	114	289	264	209	132	32	-	117	200	307	293	250	80				
	2013	2324	1028	1296	44.2	55.8	997	114	283	263	212	124	31	1209	125	200	319	308	257	87				
	2014	2352	1020	1332	43.4	56.6	987	113	276	262	214	122	33	1230	126	201	325	318	260	102				
	男女計	2004年	27	-34	60	-1.0	1.0	-	-10	-16	4	-28	26	-8	-	-6	27	16	-9	35	-3			
2005		33	-35	70	-1.2	1.2	-	-17	-26	17	-25	12	2	-	12	10	10	6	22	12				
2006		84	40	44	-0.4	0.4	-	7	-9	23	-11	23	9	-	-12	10	20	-2	14	14				
2007		93	34	57	-0.5	0.5	-	-7	-43	39	4	32	8	-	-2	-3	12	8	24	19				
2008		-10	-39	30	-0.6	0.6	-	-6	-23	11	-8	-14	1	-	-4	-11	16	-6	21	13				
2009		-51	-15	-38	0.4	-0.4	-	-9	-32	25	2	-7	7	-	-22	-10	-6	2	-7	4				
2010		14	-21	36	-0.7	0.7	-	-16	-21	12	10	-1	-3	-	-2	-4	11	6	21	5				
2011		25	-22	48	-0.7	0.7	-	-12	-19	19	1	-13	0	-	0	2	17	3	23	5				
2012		-9	-12	2	-0.1	0.1	-	-4	-20	7	3	-6	7	-	-5	-7	-3	11	-8	11				
2013		56	-38	93	-1.4	1.4	-	4	-25	-13	16	-17	0	-	14	4	20	19	11	24				
2014		39	-15	56	-0.8	0.8	-21	1	-17	-11	9	-6	5	25	-1	2	8	13	4	31				
男		2004年	-2	-25	22	-0.7	0.7	-	-4	-11	4	-26	18	-6	-	-5	12	7	0	13	-4			
	2005	13	-28	41	-1.4	1.4	-	-11	-19	6	-13	7	2	-	6	8	3	4	12	9				
	2006	33	21	12	-0.2	0.2	-	3	-8	18	-11	16	3	-	-4	3	3	-4	4	9				
	2007	50	30	20	-0.4	0.4	-	0	-28	25	4	24	4	-	1	-1	4	1	4	12				
	2008	-19	-41	21	-0.9	0.9	-	-7	-23	8	-11	-11	3	-	0	0	7	-1	8	5				
	2009	-54	-22	-33	0.8	-0.8	-	-3	-26	14	1	-10	4	-	-17	-7	-5	0	-2	0				
	2010	-9	-21	13	-0.5	0.5	-	-10	-18	6	7	-2	-5	-	0	-2	5	1	7	2				
	2011	20	-11	31	-1.0	1.0	-	-7	-14	16	-1	-7	2	-	3	8	4	2	12	3				
	2012	-20	-13	-5	0.2	-0.2	-	-1	-16	-1	5	-5	4	-	-3	-3	-2	2	-1	1				
	2013	21	-25	44	-1.4	1.4	-	1	-19	-12	12	-9	1	-	6	4	7	4	4	17				
	2014	11	-8	20	-0.6	0.6	-12	5	-11	-10	7	-3	3	4	-2	1	3	3	1	16				
	女	2004年	29	-9	37	-1.1	1.1	-	-5	-6	-1	-2	7	-2	-	17	7	-7	22	-1				
2005		20	-7	28	-0.8	0.8	-	-6	-5	11	-12	5	0	-	6	1	8	2	10	5				
2006		51	18	33	-0.3	0.3	-	4	-2	4	0	6	6	-	-8	5	17	2	12	5				
2007		42	5	37																				

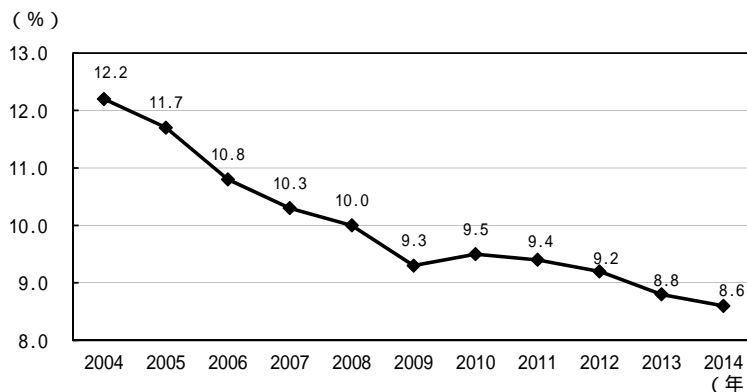
## (6) 週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は0.2ポイントの低下

雇用者について従業員<sup>注)</sup>に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合をみると、2014年平均で8.6%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下(4年連続の低下)となった。

(図5, 表9)

注) 従業員は、就業者から休業者を除いた者である。詳細は【用語の解説】を参照。

図5 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業員の割合の推移



注) 割合は、雇用者について従業員に占める週間就業時間が60時間以上の者の割合を示す。

表9 週間就業時間別雇用者の推移

		実数 (万人)					割合 (% , ポイント)				
		全産業雇用者					全産業雇用者				
		うち従業員	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業員	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上
実数	2004年	5279	1249	865	4016	642	-	23.7	16.4	76.3	12.2
	2005	5316	1277	881	4026	619	-	24.1	16.6	75.9	11.7
	2006	5400	1218	882	4167	584	-	22.6	16.4	77.4	10.8
	2007	5456	1363	947	4077	559	-	25.1	17.4	74.9	10.3
	2008	5460	1425	989	4020	543	-	26.2	18.2	73.8	10.0
	2009	5391	1453	1010	3924	499	-	27.0	18.8	73.0	9.3
	2010	5405	1439	1018	3949	510	-	26.7	18.9	73.3	9.5
	2011	5413	1458	1023	3939	506	-	27.0	19.0	73.0	9.4
	2012	5410	1451	1028	3938	495	-	26.9	19.1	73.1	9.2
	2013	5450	1585	1113	3836	479	-	29.2	20.5	70.8	8.8
2014	5483	1669	1163	3781	468	-	30.6	21.3	69.4	8.6	
対前年増減	2004年	21	-22	-1	45	0	-	-0.5	-0.1	0.5	0.0
	2005	37	28	16	10	-23	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5
	2006	84	-59	1	141	-35	-	-1.5	-0.2	1.5	-0.9
	2007	56	145	65	-90	-25	-	2.5	1.0	-2.5	-0.5
	2008	4	62	42	-57	-16	-	1.1	0.8	-1.1	-0.3
	2009	-69	28	21	-96	-44	-	0.8	0.6	-0.8	-0.7
	2010	14	-14	8	25	11	-	-0.3	0.1	0.3	0.2
	2011	8	19	5	-10	-4	-	0.3	0.1	-0.3	-0.1
	2012	-3	-7	5	-1	-11	-	-0.1	0.1	0.1	-0.2
	2013	40	134	85	-102	-16	-	2.3	1.4	-2.3	-0.4
2014	33	84	50	-55	-11	-	1.4	0.8	-1.4	-0.2	

注) 1. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業員の合計に占める各内訳の割合を示す。  
2. 従業員総数には「週間就業時間不詳」を含む。

### 3 完全失業者

#### (1) 完全失業者は29万人の減少

完全失業者は、2014年平均で236万人となり、前年に比べ29万人の減少(5年連続の減少)となった。

男女別にみると、男性は141万人と21万人の減少、女性は95万人と8万人の減少となった。

(図6, 表10, 統計表第1表)

図6 完全失業者の推移

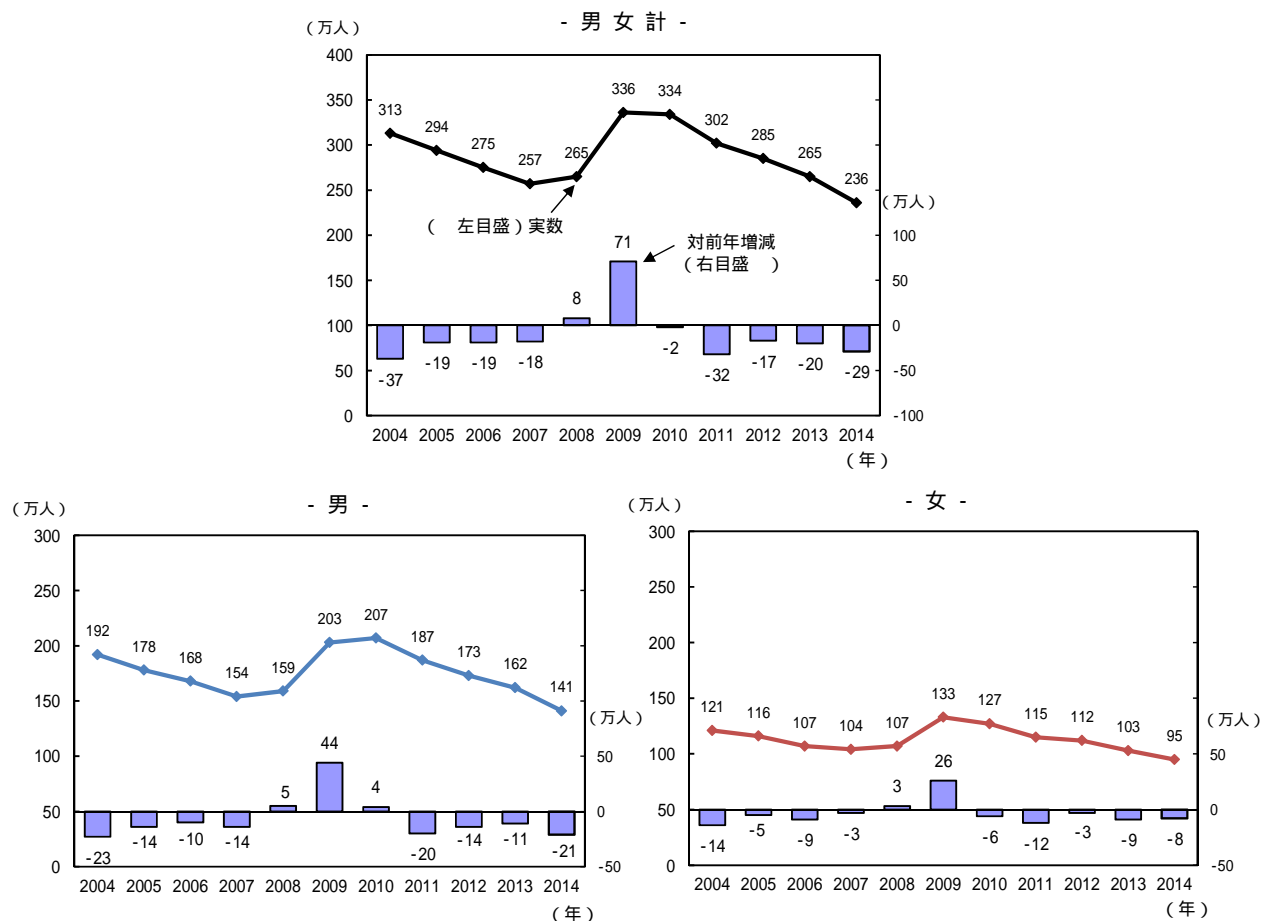


表10 年齢階級別完全失業者の推移

	実数									対前年増減						
	総数	15~64歳						65歳以上	総数	15~64歳						65歳以上
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	15~24歳			25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳			
2004年	313	304	61	87	53	49	54	10	-37	-34	-7	-9	-2	-6	-10	-2
2005	294	284	55	84	52	42	51	10	-19	-20	-6	-3	-1	-7	-3	0
2006	275	264	50	77	48	40	49	11	-19	-20	-5	-7	-4	-2	-2	1
2007	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1
2008	265	253	43	72	52	39	47	12	8	7	-4	2	3	2	3	2
2009	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	18	12	13	3
2010	334	319	51	82	71	52	64	15	-2	-2	-1	-5	1	1	4	0
2011	302	289	44	74	65	48	58	13	-32	-30	-7	-8	-6	-4	-6	-2
2012	285	271	42	69	64	45	52	14	-17	-18	-2	-5	-1	-3	-6	1
2013	265	251	36	66	60	45	45	15	-20	-20	-6	-3	-4	0	-7	1
2014	236	221	33	55	53	42	38	15	-29	-30	-3	-11	-7	-3	-7	0

**(2) 完全失業率は3.6%と、前年に比べ0.4ポイントの低下**

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2014年平均で3.6%となり、前年に比べ0.4ポイントの低下（4年連続の低下）となった。

男女別にみると、男性は3.7%と0.6ポイントの低下、女性は3.4%と0.3ポイントの低下となった。完全失業率の男女差は0.3ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下、女性は45～54歳及び65歳以上を除く年齢階級で低下となった。

(図7, 表11, 統計表第1表)

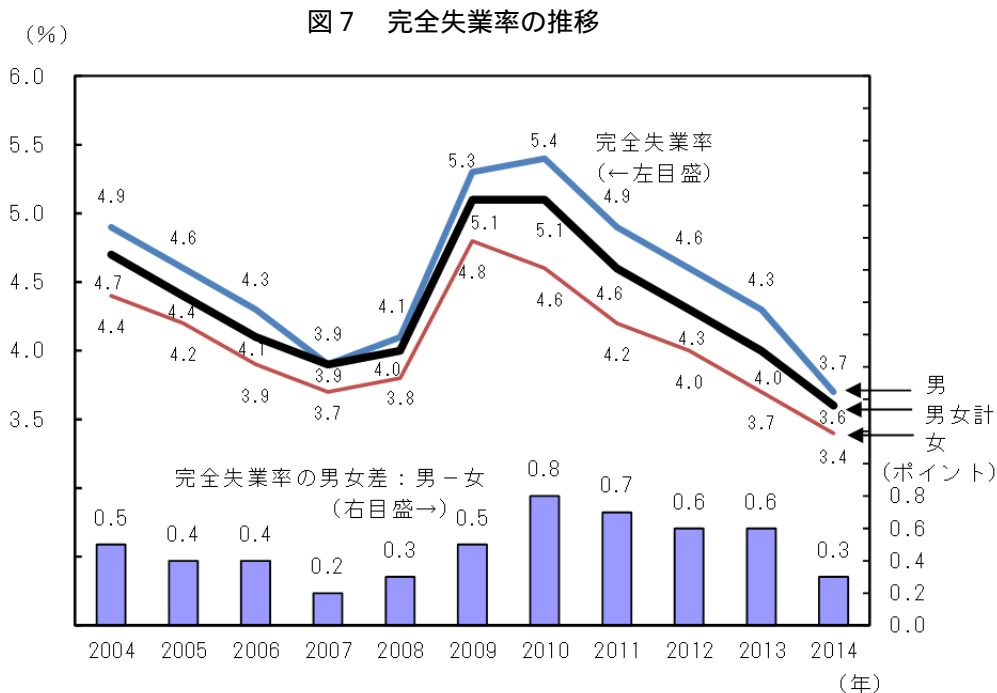


表11 年齢階級別完全失業率の推移

	年	完全失業率 (%)								対前年ポイント差 (ポイント)							
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
男	2004年	4.7	4.9	9.5	5.7	3.9	3.4	4.5	2.0	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.3	-1.1	-0.5
	2005	4.4	4.6	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0	-0.3	-0.3	-0.8	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.0
	2006	4.1	4.3	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	-0.3	-0.3	-0.7	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	0.1
	2007	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	2008	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	2009	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	2010	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	2011	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
	2012	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
	2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0
2014	3.6	3.8	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1	
男	2004年	4.9	5.2	10.9	5.7	3.6	3.6	5.5	2.6	-0.6	-0.5	-0.7	-0.2	0.0	-0.4	-1.3	-0.7
	2005	4.6	4.7	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5	-0.3	-0.5	-1.0	-0.5	-0.1	-0.5	-0.5	-0.1
	2006	4.3	4.5	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	0.1	-0.3	0.0	-0.5	0.3
	2007	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	2008	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	2009	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	2010	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	2011	4.9	5.1	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2
	2012	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
	2013	4.3	4.5	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.1
2014	3.7	3.9	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.4	-0.5	-0.7	-0.2	
女	2004年	4.4	4.7	8.3	5.8	4.4	3.1	3.0	1.1	-0.5	-0.5	-0.3	-1.0	-0.4	-0.1	-0.9	0.0
	2005	4.2	4.4	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1	-0.2	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.3	0.0
	2006	3.9	4.1	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.1	-0.1
	2007	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	2008	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	2009	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	2010	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	2011	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	2012	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
	2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1
2014	3.4	3.6	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	0.3	

### (3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は14万人の減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2014年平均で73万人となり、前年に比べ17万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者が47万人と14万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は26万人と3万人の減少となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は90万人と6万人の減少となった。

「新たに求職」は68万人となり、前年に比べ6万人の減少となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は12万人と3万人の減少、「収入を得る必要が生じたから」は33万人と1万人の減少となった。

(図8, 表12, 統計表第1表)

図8 求職理由別完全失業者の推移

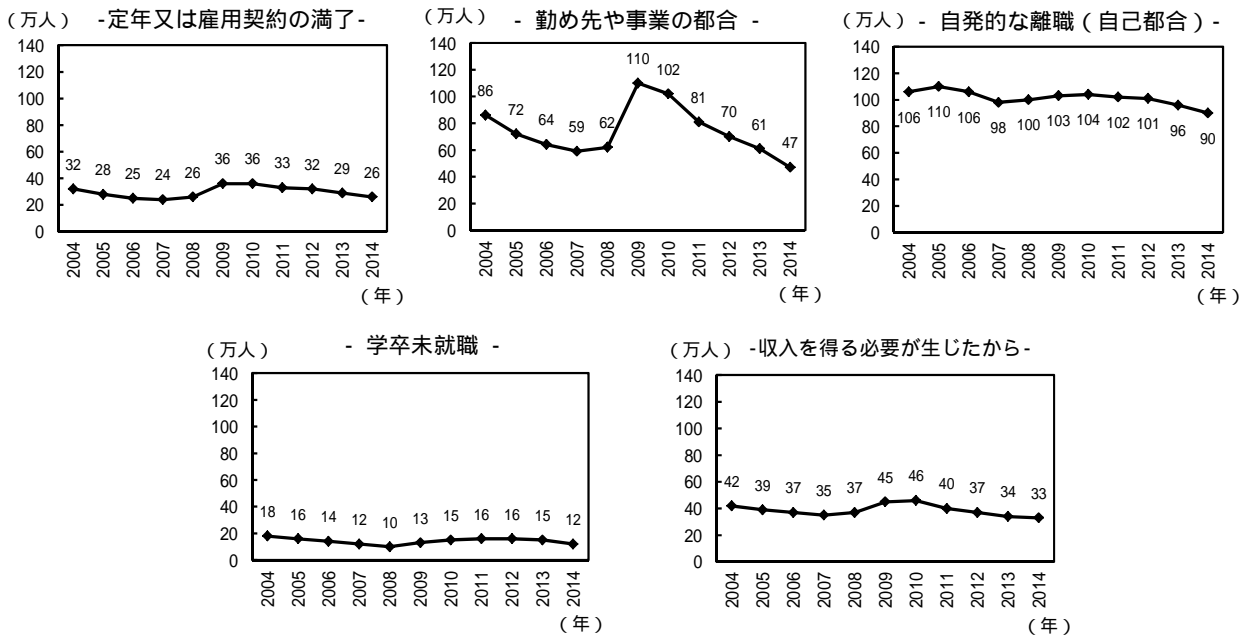


表12 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)									
		総数	仕事をやめたため求職	仕事をやめたため求職			自発的な離職(自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
				非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合					
実数	2004年	313	224	118	32	86	106	86	18	42	27
	2005年	294	210	100	28	72	110	81	16	39	26
	2006年	275	194	88	25	64	106	77	14	37	26
	2007年	257	181	83	24	59	98	72	12	35	25
	2008年	265	188	88	26	62	100	73	10	37	25
	2009年	336	249	146	36	110	103	83	13	45	25
	2010年	334	242	138	36	102	104	86	15	46	25
	2011年	302	216	114	33	81	102	81	16	40	26
	2012年	285	202	102	32	70	101	78	16	37	24
	2013年	265	186	90	29	61	96	74	15	34	25
2014年	236	164	73	26	47	90	68	12	33	23	
対前年増減	2004年	-37	-35	-28	-6	-22	-7	-3	-2	0	0
	2005年	-19	-14	-18	-4	-14	4	-5	-2	-3	-1
	2006年	-19	-16	-12	-3	-8	-4	-4	-2	-2	0
	2007年	-18	-13	-5	-1	-5	-8	-5	-2	-2	-1
	2008年	8	7	5	2	3	2	1	-2	2	0
	2009年	71	61	58	10	48	3	10	3	8	0
	2010年	-2	-7	-8	0	-8	1	3	2	1	0
	2011年	-32	-26	-24	-3	-21	-2	-5	1	-6	1
	2012年	-17	-14	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2
	2013年	-20	-16	-12	-3	-9	-5	-4	-1	-3	1
2014年	-29	-22	-17	-3	-14	-6	-6	-3	-1	-2	

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

## 第2 若年層（15～34歳）の就業状況

### （1）若年層の完全失業者は14万人の減少

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、2014年平均で88万人となり、前年に比べ14万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は33万人と3万人の減少、25～34歳は55万人と11万人の減少となった。

若年層の完全失業率は5.1%となり、前年に比べ0.7ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は6.3%と0.6ポイントの低下、25～34歳は4.6%と0.7ポイントの低下となった。

（図9，表13）

図9 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

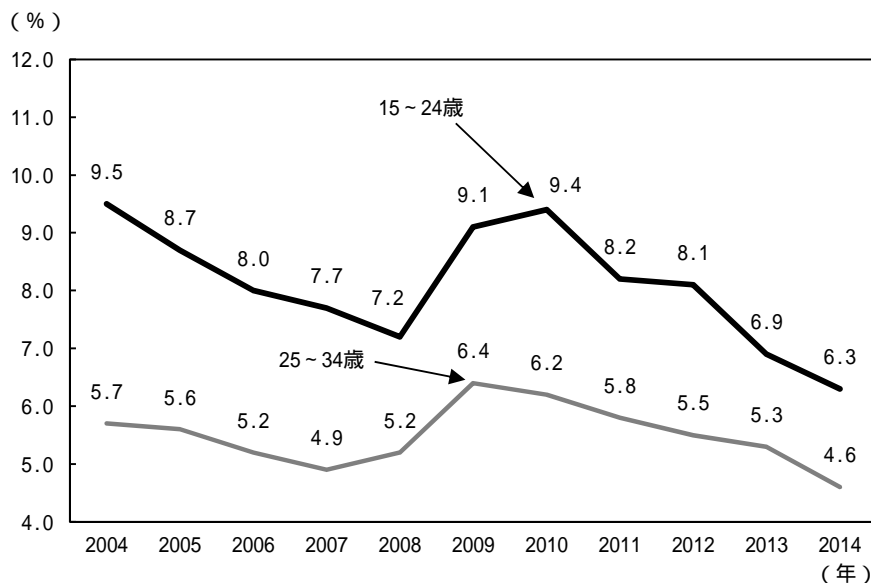


表13 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者（万人）							若年層の完全失業率（%）							若年労働力人口 （万人）	若年人口 （万人）
	総数	15～ 24歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 34歳	25～ 29歳	30～ 34歳	総数	15～ 24歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 34歳	25～ 29歳	30～ 34歳		
2004年	148	61	13	48	87	48	39	6.8	9.5	11.7	9.0	5.7	6.4	5.0	2165	3319
2005	139	55	11	44	84	45	39	6.5	8.7	10.2	8.4	5.6	6.2	5.0	2138	3256
2006	127	50	10	40	77	41	36	6.0	8.0	9.4	7.7	5.2	6.0	4.6	2102	3186
2007	117	47	9	38	70	37	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084
2008	115	43	8	35	72	38	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1983	3007
2009	139	52	9	43	87	45	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1929	2929
2010	133	51	9	42	82	44	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1873	2856
2011	118	44	8	36	74	40	33	6.5	8.2	9.2	8.2	5.8	6.5	5.0	1816	2790
2012	111	42	7	34	69	39	30	6.3	8.1	7.9	7.9	5.5	6.4	4.6	1775	2733
2013	102	36	6	30	66	37	28	5.8	6.9	6.4	7.0	5.3	6.2	4.4	1757	2684
2014	88	33	6	27	55	30	25	5.1	6.3	6.2	6.3	4.6	5.2	4.0	1732	2643

注）総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

## (2) 若年無業者は4万人の減少

若年無業者<sup>注)</sup>は、2014年平均で56万人となり、前年に比べ4万人の減少となった。若年無業者を年齢階級別にみると、30～34歳が18万人と最も多く、次いで25～29歳が16万人などとなった。

なお、15～19歳における若年無業者の人口に対する割合は1.3%となり、前年に比べ0.2ポイントの低下となった。

(図10, 表14)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

図10 年齢階級別若年無業者及び人口に占める割合の推移

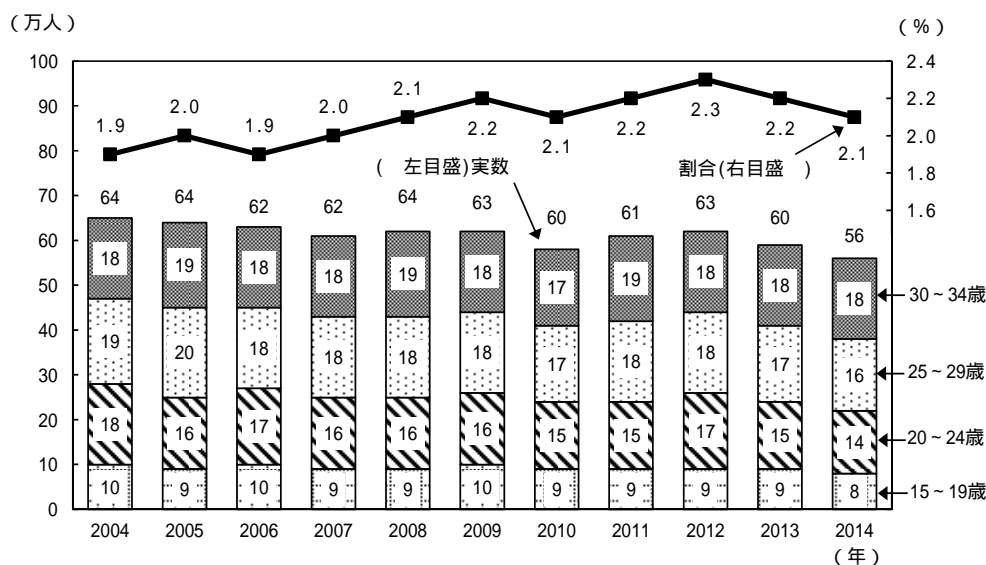


表14 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者 (万人)							各年齢階級における若年無業者の人口に対する割合 (%)						若年人口 (万人)	
	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳	総数
2004年	64	27	10	18	37	19	18	1.9	1.9	1.5	2.3	2.0	2.1	1.8	3319
2005	64	25	9	16	39	20	19	2.0	1.8	1.4	2.1	2.1	2.3	1.9	3256
2006	62	26	10	17	36	18	18	1.9	1.9	1.6	2.3	2.0	2.2	1.9	3186
2007	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
2008	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.4	2.3	2.3	2.4	2.1	3007
2009	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.0	2929
2010	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.3	2.2	2.3	2.0	2856
2011	61	24	9	15	37	18	19	2.2	1.9	1.5	2.3	2.4	2.5	2.3	2790
2012	63	26	9	17	37	18	18	2.3	2.1	1.5	2.7	2.5	2.5	2.3	2733
2013	60	24	9	15	36	17	18	2.2	2.0	1.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2684
2014	56	22	8	14	34	16	18	2.1	1.8	1.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2643

注) 総数は、「15～24歳」と「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。「15～24歳」、「25～34歳」については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とした。なお、2005年から2011年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

### 第3 地域別の就業状況

#### (1) 就業者は11地域中5地域で増加

2014年平均の就業者は、5地域（南関東、北関東・甲信、北陸、東海及び九州）で前年に比べ増加、4地域（東北、中国、四国及び沖縄）で同数、2地域（北海道及び近畿）で減少となった。

このうち、南関東が28万人（1.5%）の増加、九州が5万人（0.8%）の増加などとなった。

（表15、統計表第2表）

表15 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (万人)	2004年	265	471	1756	519	286	777	982	377	196	700	
	2005	266	473	1760	521	288	784	987	380	198	699	
	2006	263	473	1777	527	286	788	996	382	199	701	
	2007	264	469	1831	520	283	795	1002	376	197	693	
	2008	263	462	1842	517	281	792	1001	370	193	692	
	2009	260	450	1828	506	275	773	985	367	189	683	
	2010	260	449	1828	503	275	771	972	369	188	685	
	2011	256	441	1837	501	274	767	976	363	187	688	
	2012	255	446	1830	496	271	765	977	358	184	626	62
	2013	255	448	1848	500	269	772	991	360	184	625	63
2014	254	448	1876	502	270	775	990	360	184	622	64	
対前年増減 (万人)	2004年	-1	-3	9	3	2	2	1	-3	0	3	
	2005	1	2	4	2	2	7	5	3	2	-1	
	2006	-3	0	17	6	-2	4	9	2	1	2	
	2007	1	-4	54	-7	-3	7	6	-6	-2	-8	
	2008	-1	-7	11	-3	-2	-3	-1	-6	-4	-1	
	2009	-3	-12	-14	-11	-6	-19	-16	-3	-4	-9	
	2010	0	-1	0	-3	0	-2	-13	2	-1	2	
	2011	-4	-8	9	-2	-1	-4	4	-6	-1	3	
	2012	-1	5	-7	-5	-3	-2	1	-5	-3	-1	1
	2013	0	2	18	4	-2	7	14	2	0	-3	1
2014	-1	0	28	2	1	3	-1	0	0	5	0	
対前年増減率 (%)	2004年	-0.4	-0.6	0.5	0.6	0.7	0.3	0.1	-0.8	0.0	0.4	
	2005	0.4	0.4	0.2	0.4	0.7	0.9	0.5	0.8	1.0	-0.1	
	2006	-1.1	0.0	1.0	1.2	-0.7	0.5	0.9	0.5	0.5	0.3	
	2007	0.4	-0.8	3.0	-1.3	-1.0	0.9	0.6	-1.6	-1.0	-1.1	
	2008	-0.4	-1.5	0.6	-0.6	-0.7	-0.4	-0.1	-1.6	-2.0	-0.1	
	2009	-1.1	-2.6	-0.8	-2.1	-2.1	-2.4	-1.6	-0.8	-2.1	-1.3	
	2010	0.0	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.3	-1.3	0.5	-0.5	0.3	
	2011	-1.5	-1.8	0.5	-0.4	-0.4	-0.5	0.4	-1.6	-0.5	0.4	
	2012	-0.4	1.1	-0.4	-1.0	-1.1	-0.3	0.1	-1.4	-1.6	-0.2	1.6
	2013	0.0	0.4	1.0	0.8	-0.7	0.9	1.4	0.6	0.0	-0.5	1.6
2014	-0.4	0.0	1.5	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	

注1) 2012年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。2011年の「九州」及び「沖縄」の値は、参考値として掲載している（以下、同様）。

2) 対前年増減率は、表章単位の数値から算出している。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県



## (2) 就業率は11地域中9地域で上昇

2014年平均の就業率は、9地域（北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、中国、四国及び九州）で前年に比べ上昇、1地域（近畿）で同率、1地域（沖縄）で低下となった。

地域別就業率は、東海が59.7%と最も高く、次いで南関東が59.6%、北関東・甲信が58.7%、北陸が58.0%などとなっている。一方、北海道が53.1%と最も低く、次いで四国が54.2%、近畿が54.8%、沖縄が55.0%などとなった。

(図11, 表16, 統計表第2表)

図11 地域別就業率の推移

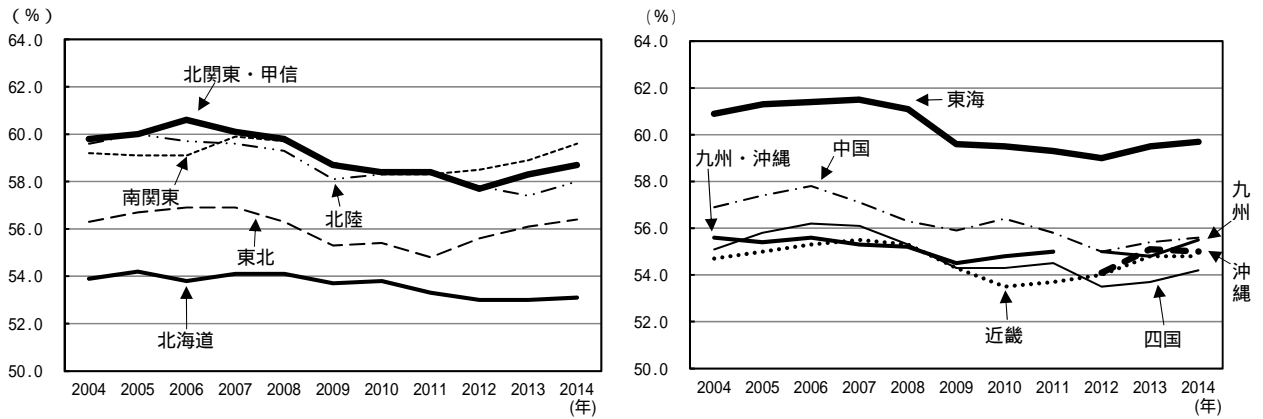


表16 地域別就業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2004年	53.9	56.3	59.2	59.8	59.6	60.9	54.7	56.9	55.1	55.6	
	2005	54.2	56.7	59.1	60.0	60.0	61.3	55.0	57.4	55.8	55.4	
	2006	53.8	56.9	59.1	60.6	59.7	61.4	55.3	57.8	56.2	55.6	
	2007	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3	
	2008	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2	
	2009	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	
	2010	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8	
	2011	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	
	2012	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	53.6
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
	2014	53.1	56.4	59.6	58.7	58.0	59.7	54.8	55.6	54.2	55.5	55.0
対前年 ポイント差	2004年	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.4	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.2	
	2005	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	-0.2	
	2006	-0.4	0.2	0.0	0.6	-0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	
	2007	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3	
	2008	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1	
	2009	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	
	2010	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3	
	2011	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2	
	2012	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5
	2013	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0
	2014	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	-0.1

注) 2012年以降の11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

### (3) 完全失業率は11地域全てで低下

2014年平均の完全失業率は、全ての地域において前年に比べ低下となった。

地域別完全失業率は、沖縄が5.4%と最も高く、次いで九州が4.2%、北海道及び近畿が4.1%などとなっている。一方、東海が2.8%と最も低く、次いで北陸が3.1%、北関東・甲信が3.2%、中国が3.3%などとなった。

(図12, 図13, 表17, 統計表第2表)

図12 地域別完全失業率の推移

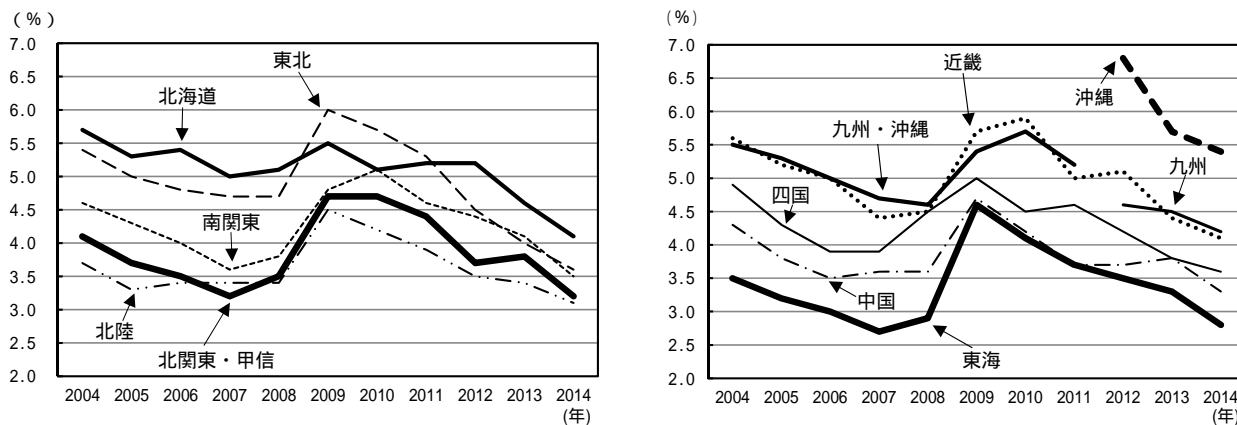


図13 地域別完全失業率の対前年ポイント差(2014年)

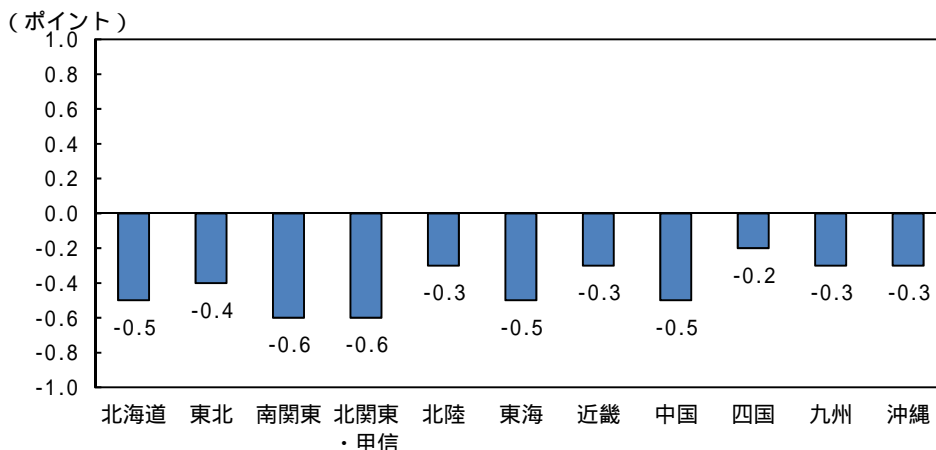


表17 地域別完全失業率の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (%)	2004年	5.7	5.4	4.6	4.1	3.7	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	
	2005	5.3	5.0	4.3	3.7	3.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	
	2006	5.4	4.8	4.0	3.5	3.4	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	
	2007	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	
	2008	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	
	2009	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	
	2010	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	
	2011	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	
	2012	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	5.0	6.9
	2013	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.5	6.8
	2014	4.1	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8	4.1	3.3	3.6	4.2	5.7
対前年 ポイント差	2004年	-1.0	-0.2	-0.5	-0.5	-0.3	-0.5	-1.0	0.0	0.1	-0.4	
	2005	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.2	
	2006	0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	
	2007	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3	
	2008	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1	
	2009	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8	
	2010	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3	
	2011	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	
	2012	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	-1.1
	2014	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3



## 2014年平均結果統計表

	ページ
第1表 就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，求職理由別完全失業者数 .....	21
第2表 地域，就業状態別15歳以上人口 .....	22

### 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では，ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

長期時系列データ .... 主要項目について 1953 年から直近までのデータを掲載

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> に Excel データを掲載

結果表（結果原表） .. 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載

（2000 年から直近まで）

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（Excel データを掲載）。

（1999 年以前）

統計図書館（電話：03-5273-1132，URL：<http://www.stat.go.jp/library/index.htm>）で結果表の閲覧，複写ができます。

データベース .. 結果原表データの一部について，データベース形式で提供（時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供）

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから，e-Stat のページを参照してください（DB データを掲載）。

### - 利用上の注意 -

- 2012年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2005年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた。この切替えによる変動（ギャップ）は全国の15歳以上人口で+69万人であったため，2012年以降の結果と接続できるように，2005年から2011年までの数値については，時系列接続用数値を別途算出した（比率を除く。）。本統計表では，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年比較を行っている。  
なお，東日本大震災の影響により，2011年平均（東北）は，関連統計等を用いて補完推計を行っている。
- 統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 増減数及び増減率は，表章単位の数値から算出している。  
なお，統計表中の「\*」印は，分母が小さいため比率を計算していない。
- 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「-」は該当数値のないことを示す。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数

2014年平均		(万人)								
		男 女 計			男			女		
		実 数	増 減	増減率 (%)	実 数	増 減	増減率 (%)	実 数	増 減	増減率 (%)
15 歳 以 上 人 口		11082	-6	-0.1	5346	-3	-0.1	5736	-2	-0.0
〔就業状態等〕										
労働力人口		6587	10	0.2	3763	-10	-0.3	2824	20	0.7
就業者		6351	40	0.6	3621	11	0.3	2729	28	1.0
自営業		556	2	0.4	413	-2	-0.5	143	4	2.9
家族従業者		168	-6	-3.4	33	1	3.1	136	-6	-4.2
雇		5595	42	0.8	3159	12	0.4	2436	30	1.2
うち 役員を除く雇用者		5249	39	0.7	2897	11	0.4	2352	28	1.2
正規の職員・従業員		3287	-15	-0.5	2267	-8	-0.4	1020	-8	-0.8
非正規の職員・従業員		1962	56	2.9	630	20	3.3	1332	36	2.8
パート・アルバイト		1347	27	2.0	304	3	1.0	1042	23	2.3
パート		943	15	1.6	103	2	2.0	840	14	1.7
アルバイト		404	12	3.1	201	1	0.5	202	10	5.2
労働者派遣事業所の派遣社員		119	3	2.6	48	0	0.0	71	3	4.4
契約社員		292	19	7.0	159	12	8.2	133	7	5.6
嘱託		119	4	3.5	76	4	5.6	44	1	2.3
その他		86	4	4.9	43	1	2.4	42	2	5.0
完全失業者		236	-29	-10.9	141	-21	-13.0	95	-8	-7.8
非労働力人口		4489	-17	-0.4	1581	7	0.4	2908	-24	-0.8
〔主な産業別就業者〕										
農業, 林業		209	-8	-3.7	126	-5	-3.8	83	-3	-3.5
建設業		505	6	1.2	431	3	0.7	75	4	5.6
製造業		1040	1	0.1	731	-1	-0.1	310	3	1.0
情報通信業		203	11	5.7	151	9	6.3	52	2	4.0
運輸業, 郵便業		336	-4	-1.2	273	-5	-1.8	63	1	1.6
卸売業, 小売業		1059	2	0.2	515	-3	-0.6	544	5	0.9
学術研究, 専門・技術サービス業		212	5	2.4	141	4	2.9	71	1	1.4
宿泊業, 飲食サービス業		385	1	0.3	146	1	0.7	239	0	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業		238	-4	-1.7	97	-2	-2.0	141	-2	-1.4
教育, 学習支援業		301	2	0.7	134	0	0.0	166	1	0.6
医療, 福祉		757	22	3.0	187	7	3.9	570	15	2.7
サービス業(他に分類されないもの)		397	-4	-1.0	245	-3	-1.2	152	-1	-0.7
公務		234	6	2.6	172	1	0.6	63	5	8.6
〔主な産業別雇用者〕										
農業, 林業		53	1	1.9	30	0	0.0	23	1	4.5
建設業		410	2	0.5	345	0	0.0	65	2	3.2
製造業		987	-2	-0.2	700	-3	-0.4	287	1	0.3
情報通信業		194	10	5.4	144	9	6.7	50	2	4.2
運輸業, 郵便業		323	-3	-0.9	260	-5	-1.9	62	1	1.6
卸売業, 小売業		961	5	0.5	462	-1	-0.2	498	5	1.0
学術研究, 専門・技術サービス業		163	5	3.2	106	4	3.9	56	0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業		323	3	0.9	117	2	1.7	206	1	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業		179	-7	-3.8	73	-4	-5.2	106	-3	-2.8
教育, 学習支援業		274	1	0.4	128	0	0.0	146	1	0.7
医療, 福祉		724	20	2.8	166	6	3.8	559	15	2.8
サービス業(他に分類されないもの)		354	-2	-0.6	217	-2	-0.9	137	-1	-0.7
公務		234	6	2.6	172	1	0.6	63	5	8.6
〔求職理由別完全失業者〕										
定年又は雇用契約の満了による離職		26	-3	-10.3	18	-2	-10.0	8	-1	*
勤め先や事業の都合による離職		47	-14	-23.0	32	-10	-23.8	15	-3	-16.7
自発的な離職(自己都合)		90	-6	-6.3	51	-5	-8.9	39	-2	-4.9
学卒未就職		12	-3	-20.0	9	-1	-10.0	4	-1	*
収入を得る必要が生じたから		33	-1	-2.9	16	0	0.0	17	-1	-5.6
その他		23	-2	-8.0	13	-2	-13.3	10	0	0.0
〔完全失業率(%)〕										
総数		3.6	-0.4	...	3.7	-0.6	...	3.4	-0.3	...
15 ~ 24 歳		6.3	-0.6	...	7.1	-0.5	...	5.4	-0.8	...
25 ~ 34 歳		4.6	-0.7	...	4.8	-0.9	...	4.4	-0.5	...
35 ~ 44 歳		3.4	-0.4	...	3.2	-0.4	...	3.5	-0.4	...
45 ~ 54 歳		3.0	-0.3	...	2.9	-0.5	...	3.1	0.0	...
55 ~ 64 歳		3.2	-0.5	...	3.7	-0.7	...	2.5	-0.3	...
65 歳以上		2.2	-0.1	...	2.6	-0.2	...	1.5	0.3	...
〔労働力人口比率(%)〕										
総数		59.4	0.1	...	70.4	-0.1	...	49.2	0.3	...
〔就業率(%)〕										
総数		57.3	0.4	...	67.7	0.2	...	47.6	0.5	...

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15 歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
実数	北海道	2009年	486	275	260	228	15	210	56.8	53.7	5.5	3.4
		2010	485	274	260	228	14	211	56.7	53.8	5.1	3.5
		2011	484	270	256	228	14	213	56.2	53.3	5.2	2.7
		2012	482	269	255	227	14	213	55.9	53.0	5.2	2.9
		2013	480	267	255	227	12	213	55.6	53.0	4.6	2.3
		2014	478	265	254	226	11	213	55.4	53.1	4.1	2.1
	東北	2009年	817	480	450	377	29	337	58.8	55.3	6.0	4.1
		2010	815	475	449	376	27	339	58.5	55.4	5.7	4.2
		2011	809	466	441	370	25	343	58.0	54.8	5.3	3.6
		2012	802	467	446	377	21	335	58.2	55.6	4.5	2.8
		2013	798	467	448	383	19	331	58.5	56.1	4.0	2.4
		2014	794	464	448	384	16	330	58.4	56.4	3.6	2.0
	南関東	2009年	3092	1921	1828	1647	93	1171	61.7	58.8	4.8	2.8
		2010	3109	1927	1828	1651	99	1182	61.5	58.3	5.1	2.9
		2011	3123	1926	1837	1661	89	1196	61.1	58.3	4.6	2.6
		2012	3129	1915	1830	1659	85	1213	61.2	58.5	4.4	2.5
		2013	3136	1926	1848	1676	78	1208	61.4	58.9	4.1	2.1
		2014	3148	1944	1876	1695	68	1202	61.8	59.6	3.5	1.8
	北関東・甲信	2009年	864	531	506	427	24	332	61.6	58.7	4.7	3.0
		2010	864	528	503	426	24	336	61.3	58.4	4.7	3.0
		2011	863	523	501	426	22	339	60.9	58.4	4.4	2.5
		2012	860	515	496	423	19	345	59.9	57.7	3.7	2.2
		2013	858	520	500	426	20	337	60.6	58.3	3.8	2.4
		2014	855	518	502	431	17	336	60.6	58.7	3.2	1.7
北陸	2009年	474	287	275	238	12	187	60.7	58.1	4.5	3.0	
	2010	473	287	275	239	11	186	60.8	58.3	4.2	3.0	
	2011	472	285	274	241	11	187	60.5	58.4	3.9	2.0	
	2012	470	281	271	239	10	188	59.9	57.8	3.5	2.3	
	2013	468	278	269	237	9	190	59.4	57.4	3.4	2.0	
	2014	466	279	270	238	9	187	59.8	58.0	3.1	1.8	
東海	2009年	1301	809	773	671	37	491	62.3	59.6	4.6	3.2	
	2010	1301	803	771	673	33	496	62.0	59.5	4.1	2.9	
	2011	1299	797	767	672	30	502	61.6	59.3	3.7	2.2	
	2012	1298	793	765	672	27	505	61.1	59.0	3.5	2.0	
	2013	1297	798	772	680	27	498	61.5	59.5	3.3	2.0	
	2014	1298	797	775	689	22	500	61.4	59.7	2.8	1.6	
近畿	2009年	1808	1043	985	855	59	764	57.6	54.3	5.7	3.4	
	2010	1809	1032	972	852	60	777	56.9	53.5	5.9	3.5	
	2011	1810	1027	976	860	51	782	56.6	53.7	5.0	3.0	
	2012	1810	1029	977	859	52	780	56.8	54.0	5.1	3.0	
	2013	1809	1036	991	874	45	771	57.3	54.8	4.4	2.4	
	2014	1808	1033	990	873	42	774	57.1	54.8	4.1	2.4	
中国	2009年	657	384	367	317	18	272	58.7	55.9	4.7	3.3	
	2010	656	384	369	320	16	271	58.9	56.4	4.2	2.7	
	2011	654	377	363	314	14	277	58.0	55.8	3.7	2.0	
	2012	652	372	358	311	14	280	57.0	55.0	3.7	2.2	
	2013	649	374	360	313	14	275	57.6	55.4	3.8	2.2	
	2014	647	372	360	316	12	274	57.6	55.6	3.3	1.9	
四国	2009年	348	199	189	155	10	150	57.2	54.3	5.0	2.5	
	2010	346	198	188	156	9	149	57.2	54.3	4.5	3.8	
	2011	346	196	187	156	9	150	57.1	54.5	4.6	2.7	
	2012	344	192	184	153	8	152	55.8	53.5	4.2	2.3	
	2013	342	191	184	153	7	151	55.9	53.7	3.8	2.1	
	2014	340	191	184	153	7	149	56.2	54.2	3.6	2.2	
九州・沖縄	2009年	1254	722	683	574	38	531	57.7	54.5	5.4	3.5	
	2010	1255	727	685	579	40	526	58.0	54.8	5.7	3.5	
	2011	1253	726	688	583	38	527	58.1	55.0	5.2	3.5	
九州	2011年	1138	660	626	530	33	478	57.9	55.0	5.0	3.3	
	2012	1136	655	625	531	30	481	57.6	55.0	4.6	2.7	
	2013	1134	651	622	530	29	482	57.4	54.8	4.5	2.6	
	2014	1130	654	627	535	27	476	57.9	55.5	4.2	2.3	
沖縄	2011年	115	66	62	53	5	49	57.6	53.6	6.9	4.1	
	2012	116	67	63	54	5	48	58.2	54.1	6.8	4.1	
	2013	117	68	64	55	4	48	58.5	55.1	5.7	3.3	
	2014	117	68	64	56	4	49	58.2	55.0	5.4	2.6	

北海道:北海道 北関東・甲信:茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県

東北:青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県 北陸:新潟県, 富山県, 石川県, 福井県

南関東:埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県 東海:岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

注) 1. 2012年以降の11地域別結果における比率について、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

2. 2012年結果から、「九州・沖縄」を「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。

15歳以上人口

		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
対前年増減	北海道	2009年	-1	-2	-3	-1	1	-1	-0.2	-0.4	0.4	0.0
		2010	-1	-1	0	0	-1	1	-0.1	0.1	-0.4	0.1
		2011	-1	-4	-4	0	0	2	-0.5	-0.5	0.1	-0.8
		2012	-2	-1	-1	-1	0	0	-0.3	-0.3	0.0	0.2
		2013	-2	-2	0	0	-2	0	-0.3	0.0	-0.6	-0.6
		2014	-2	-2	-1	-1	-1	0	-0.2	0.1	-0.5	-0.2
	東北	2009年	-4	-5	-12	-8	6	2	-0.5	-1.0	1.3	0.6
		2010	-2	-5	-1	-1	-2	2	-0.3	0.1	-0.3	0.1
		2011	-6	-9	-8	-6	-2	4	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6
		2012	-7	1	5	7	-4	-8	0.2	0.8	-0.8	-0.8
		2013	-4	0	2	6	-2	-4	0.3	0.5	-0.5	-0.4
		2014	-4	-3	0	1	-3	-1	-0.1	0.3	-0.4	-0.4
	関東	2009年	19	6	-14	-9	20	14	-0.3	-0.9	1.0	0.7
		2010	17	6	0	4	6	11	-0.2	-0.5	0.3	0.1
		2011	14	-1	9	10	-10	14	-0.4	0.0	-0.5	-0.3
		2012	6	-11	-7	-2	-4	17	0.1	0.2	-0.2	-0.1
		2013	7	11	18	17	-7	-5	0.2	0.4	-0.3	-0.4
		2014	12	18	28	19	-10	-6	0.4	0.7	-0.6	-0.3
	北関東・甲信	2009年	-1	-5	-11	-7	5	3	-0.4	-1.1	1.2	1.1
		2010	0	-3	-3	-1	0	4	-0.3	-0.3	0.0	0.0
2011		-1	-5	-2	0	-2	3	-0.4	0.0	-0.3	-0.5	
2012		-3	-8	-5	-3	-3	6	-1.0	-0.7	-0.7	-0.3	
2013		-2	5	4	3	1	-8	0.7	0.6	0.1	0.2	
2014		-3	-2	2	5	-3	-1	0.0	0.4	-0.6	-0.7	
北陸	2009年	-1	-4	-6	-4	2	3	-0.7	-1.2	1.1	1.0	
	2010	-1	0	0	1	-1	-1	0.1	0.2	-0.3	0.0	
	2011	-1	-2	-1	2	0	1	-0.3	0.1	-0.3	-1.0	
	2012	-2	-4	-3	-2	-1	1	-0.6	-0.6	-0.4	0.3	
	2013	-2	-3	-2	-2	-1	2	-0.5	-0.4	-0.1	-0.3	
	2014	-2	1	1	1	0	-3	0.4	0.6	-0.3	-0.2	
東海	2009年	3	-7	-19	-16	13	9	-0.6	-1.5	1.7	1.3	
	2010	0	-6	-2	2	-4	5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.3	
	2011	-2	-6	-4	-1	-3	6	-0.4	-0.2	-0.4	-0.7	
	2012	-1	-4	-2	0	-3	3	-0.5	-0.3	-0.2	-0.2	
	2013	-1	5	7	8	0	-7	0.4	0.5	-0.2	0.0	
	2014	1	-1	3	9	-5	2	-0.1	0.2	-0.5	-0.4	
近畿	2009年	2	-4	-16	-12	12	6	-0.3	-1.0	1.2	0.7	
	2010	1	-11	-13	-3	1	13	-0.7	-0.8	0.2	0.1	
	2011	1	-5	4	8	-9	5	-0.3	0.2	-0.9	-0.5	
	2012	0	2	1	-1	1	-2	0.2	0.3	0.1	0.0	
	2013	-1	7	14	15	-7	-9	0.5	0.8	-0.7	-0.6	
	2014	-1	-3	-1	-1	-3	3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	
中国	2009年	-2	0	-3	-1	4	-2	0.3	-0.4	1.1	0.7	
	2010	-1	0	2	3	-2	-1	0.2	0.5	-0.5	-0.6	
	2011	-2	-7	-6	-6	-2	6	-0.9	-0.6	-0.5	-0.7	
	2012	-2	-5	-5	-3	0	3	-1.0	-0.8	0.0	0.2	
	2013	-3	2	2	2	0	-5	0.6	0.4	0.1	0.0	
	2014	-2	-2	0	3	-2	-1	0.0	0.2	-0.5	-0.3	
四国	2009年	-1	-2	-4	2	1	1	-0.4	-1.0	0.5	-1.2	
	2010	-2	-1	-1	1	-1	-1	0.0	0.0	-0.5	1.3	
	2011	0	-2	-1	0	0	1	-0.1	0.2	0.1	-1.1	
	2012	-2	-4	-3	-3	-1	2	-1.3	-1.0	-0.4	-0.4	
	2013	-2	-1	0	0	-1	-1	0.1	0.2	-0.4	-0.2	
	2014	-2	0	0	0	0	-2	0.3	0.5	-0.2	0.1	
九州・沖縄	2009年	-1	-3	-9	-4	5	2	-0.1	-0.7	0.8	0.8	
	2010	1	5	2	5	2	-5	0.3	0.3	0.3	0.0	
	2011	-2	-1	3	4	-2	1	0.1	0.2	-0.5	0.0	
九州	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	-2	-5	-1	1	-3	3	-0.3	0.0	-0.4	-0.6	
	2013	-2	-4	-3	-1	-1	1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	
	2014	-4	3	5	5	-2	-6	0.5	0.7	-0.3	-0.3	
沖縄	2011年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2012	1	1	1	1	0	-1	0.6	0.5	-0.1	0.0	
	2013	1	1	1	1	-1	0	0.3	1.0	-1.1	-0.8	
	2014	0	0	0	1	0	1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.7	

(万人・ポイント)

近畿:滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県  
 中国:鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県  
 四国:徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県  
 九州:福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県  
 沖縄:沖縄県

< 内容に関する問合せ先 >



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室

審査発表第一係・雇用指標係

電話 03(5273)1162

FAX 03(5273)1184

労働力調査の  
最新情報はこちら！

労働力調査

検索

ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

(基本集計・年平均)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp/>

\* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<http://www.stat.go.jp/>

Website address (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>

Summary of the latest yearly average results (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.htm>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortalE.do>

\* 統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。